

平成21年度
美浦村の財務書類

【総務省方式改訂モデル】

茨城県 美浦村

目 次

I	財務書類の作成にあたって	
1	地方公会計改革の取り組み	1
2	新たな財務書類作成の目的	1
3	財務書類4表について	1
4	財務書類4表の相互関係	2
5	作成の方法	3
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	11
3	純資産変動計算書	16
4	資金収支計算書	19
5	財務書類に基づく財務分析	22
III	連結財務書類	
1	連結財務書類とは	25
2	連結対象団体	25
3	連結貸借対照表	26
4	連結行政コスト計算書	28
5	連結純資産変動計算書	30
6	連結資金収支計算書	32
IV	資料：財務書類（総務省方式改定モデル）	
1	普通会計財務書類4表	35
2	村民1人あたりの普通会計財務書類4表	44
3	美浦村全体の財務書類4表	48
4	連結財務書類4表	52
5	内訳表	56

I 財務書類の作成にあたって

1 地方公会計改革の取り組み

本村では、総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日）及び、「平成21年度地方財政の運営について」（平成21年4月24日）において、公会計の整備については平成21年度までに財務書類を整備できるよう取り組むこととされたことにより、平成20年度決算から財務諸表を作成し、公表しています。

2 新たな財務書類作成の目的

現在の会計制度は、歳入歳出などの収支情報を基に財政状況を明らかにしようとする単式簿記（現金主義）となっており、資産の形成状況やその財源、現金支出以外のコストを把握することはできませんでした。

そこで、民間企業の会計手法である複式簿記（発生主義）を用いて、これまで公的資金等で形成された「資産」と将来負担となる「負債」の関係を明らかにすることで、資産と債務の適切な管理に寄与すること、発生した「コスト」の情報を明らかにすることで、行政サービスのコストと住民負担の関係が明らかになり、コスト意識の向上を図ることなどが期待され、更には本村の特徴や課題が浮き彫りとなることから、自治体経営の方向性を検討するうえでの基盤としようとするものです。

3 財務書類4表について

●貸借対照表

貸借対照表は、地方自治体の資産や負債の状況を示すものであり、行政サービス提供能力がある資産、また売却可能な資産や将来回収できる資産をどれだけ保有しているか、その対価として将来の負担となる地方債等の債務やこれまでの国県補助金や税金等の負担がどれくらいあるかを知ることができます。

●行政コスト計算書

行政コスト計算書は、地方自治体が1年間に提供した人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスに要したコストと、これらに対する負担金、使用料収入などの財源を明らかにするためのものです。

●純資産変動計算書

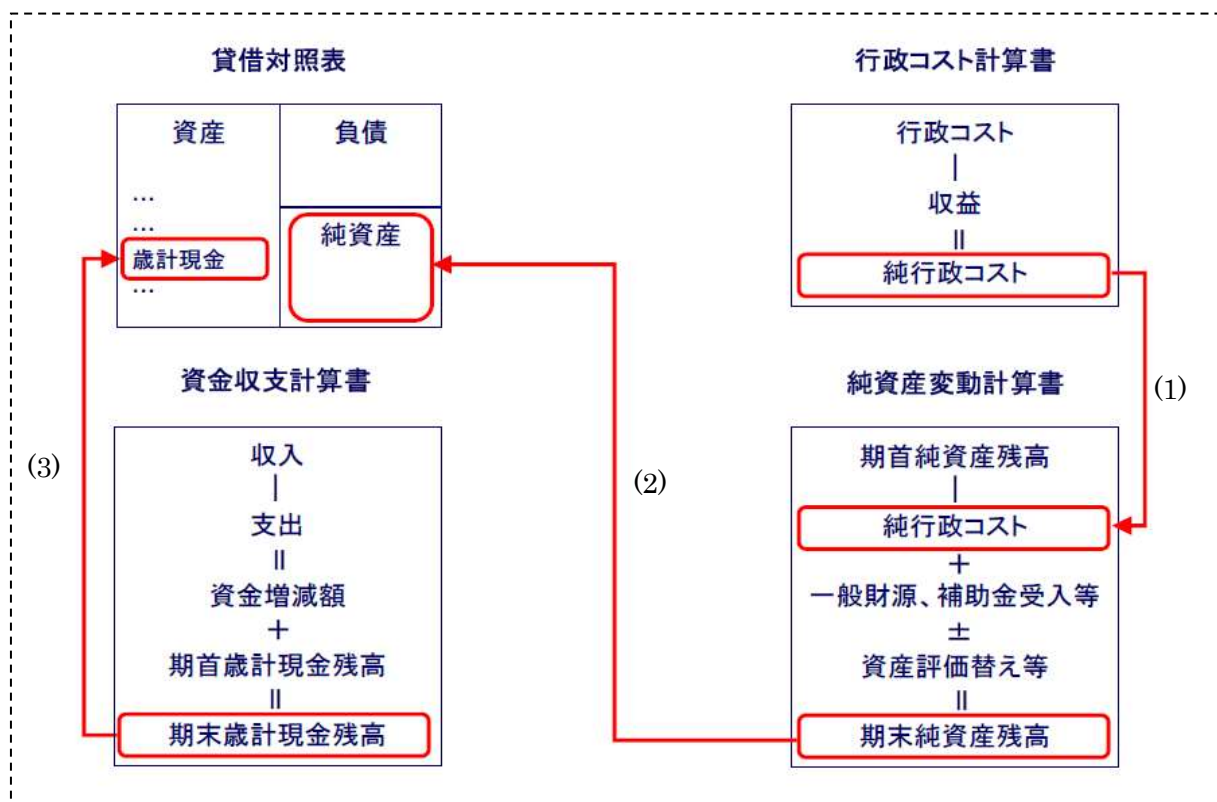
純資産変動計算書は、地方自治体の過去から現世代までの負担分である純資産の変動について、期首から期末にかけてどのような増減があったかを表しています。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、地方自治体の1年間の行政活動における資金の流れを見るものであり、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分けて表示しています。

4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表には、以下の図のような相互関係があります。



(1) 行政コスト計算書の純行政コスト＝△純資産変動計算書の純行政コスト

行政コスト計算書は、純行政コストの明細であり、純行政コストは、純資産を増減させる要素でもあります。

(2) 貸借対照表の純資産＝純資産変動計算書の期末純資産残高

貸借対照表の純資産は、国県補助金や税金等でこれまで負担したものを表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが純資産変動計算書です。

(3) 貸借対照表の歳計現金（資金）＝資金収支計算書の期末残高

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金（資金）の1年間の増減の明細となっています。

5 作成の方法

(1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に準拠して、「総務省方式改定モデル」により作成しました。

(2) 作成（連結）対象

平成21年度決算分の財務書類4表については、普通会計分、美浦村全体分、連結分を作成することとしており、対象の範囲は以下の表のとおりです。

財務書類区分	連結する会計等	対象会計・一部事務組合等	
	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
		公営企業会計 以外	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合・ 広域連合	龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合 茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合	

(3) 作成基準日及び期間

貸借対照表は、平成21年度末（平成22年3月31日）を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）が作成対象の期間となっています。なお、出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）における収入支出については、基準日及び対象期間に終了したものとして処理をしています。

(4) 基礎データ

昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。

Ⅱ 普通会計の財務書類

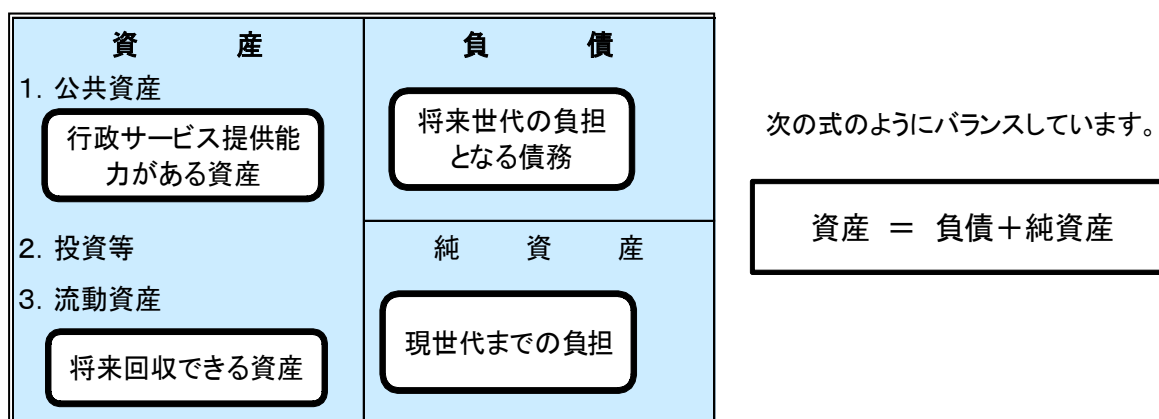
1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一覧で表示したものです。

通常は、左側に「資産の部」としてこれまで形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」と「純資産の部」として資金の調達（財源）内容を表示します。

資産の額と負債額・純資産額を合わせた額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。



「資産」には、住民への行政サービス提供能力があるもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの将来に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来にわたって支払い義務が発生することにより村から資金が流出してしまうもので、「将来世代が負担する債務」といえます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、国県補助金や税金等の一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」といえます。

以下、貸借対照表の各科目の概要について説明します。

(ア) 資産の部

(i) 公共資産

①有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。

また、本年度の有形固定資産は、取得原価による計上となっています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、総務省の報告書に定められた耐用年数により、定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行った後の金額を「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の各分野に分類して計上するものです。

なお、普通建設事業費のうち補助金として支出した額については除いてあり、土地の取得費については減価償却を行っていません。

また、決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次表のとおりです。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

②売却可能資産

売却可能資産は、現在行政目的のために供されていない普通財産について、固定資産税評価額を基礎として評価計上をします。

(ii) 投資等

①投資及び出資金

昭和44年度以降の決算統計における「投資及び出資金」の平成21年度末現在の残高となっています。

②貸付金

決算統計における「貸付金」の平成21年度末現在の残高です。

③基金等

特定目的基金や定額運用基金及び退職手当組合積立金の平成21年度末現在の残高です。

④長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち調定年度が平成20年度以前の債権を計上します。

⑤回収不能見込額

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。

回収不能見込額は、1件100万円以上の債権は個別に判断し、100万円未満の場合は以下のとおり算定しています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率 (過去5カ年平均)}$$

$$\ast \text{不納欠損率} = \text{不納欠損額} / (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額})$$

(iii) 流動資産

①現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び平成21年度決算の歳入歳出差引額である「歳計現金」を計上します。

②未収金

「村税」や「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「諸収入」の収入未済額のうち現年度調定分と、その未収金にかかる回収不能見込額を計上しています。算定方法は次のとおりです。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{未収金} \times \text{不納欠損率 (過去5カ年平均)}$$

(イ) 負債の部

(i) 固定負債

① 地方債

村の借入金である地方債の平成21年度末現在の残高から、平成22年度償還予定額を除いた金額です。

② 退職手当引当金

平成21年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

(ii) 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債の平成22年度償還予定額を計上します。

② 賞与引当金

平成22年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成21年度に発生したコスト相当額を計上します。

(ウ) 純資産の部

(i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）に充当された国県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充当された国県支出金の累計額との合計額を計上します。

(ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）や投資等のうち村税などの一般財源で形成された部分です。

(iii) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

(iv) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上します。

(エ) 注記

(i) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から平成21年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及びその財源を計上します。

(ii) 債務負担行為

債務負担行為とは、複数年にわたる債務を負担する契約などの将来の財政支出を拘束する行為として予算により定めるもので、平成22年度以降の支出予定額を計上します。

(iii) 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する、健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上します。

(2) 普通会計貸借対照表の概要

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

●平成22年3月31日住民基本台帳人口17,700人

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
村民1人あたり		村民1人あたり	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,435,355 70.3%
①生活インフラ・国土保全	6,743,567 34.0%	251	
②教育	8,803,895 44.4%	(2) 長期未払金	
③福祉	421,462 2.1%	①物件の購入等	0 0.0%
④環境衛生	142,851 0.7%	②債務保証又は損失補償	0 0.0%
⑤産業振興	577,721 2.9%	③その他	0 0.0%
⑥消防	39,391 0.2%	長期未払金計	0 0.0%
⑦総務	435,364 2.2%	(3) 退職手当引当金	1,507,448 23.9%
有形固定資産計	17,164,251 86.5%	(4) 損失補償等引当金	0 0.0%
(2) 売却可能資産	49,800 0.2%	固定負債合計	5,942,803 94.1%
公共資産合計	17,214,051 86.7%	336	
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	299,276 4.8%
①投資及び出資金	18,755 0.1%	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0 0.0%
②投資損失引当金	0 0.0%	(3) 未払金	0 0.0%
投資及び出資金計	18,755 0.1%	(4) 翌年度支払予定退職手当	0 0.0%
(2) 貸付金	4,000 0.0%	(5) 賞与引当金	71,459 1.1%
(3) 基金等		流動負債合計	370,735 5.9%
①退職手当目的基金	0 0.0%		
②その他特定目的基金	693,214 3.5%	負債合計	6,313,538 100.0%
③土地開発基金	108,971 0.5%	357	
④その他定額運用基金	1,374 0.0%	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	571,514 2.9%	1 公共資産等整備国県補助金等	1,477,902 10.9%
基金等計	1,375,073 6.9%	83	
(4) 長期延滞債権	264,286 1.4%	2 公共資産等整備一般財源等	14,249,883 105.3%
(5) 回収不能見込額	△ 156,004 -0.8%	805	
投資等合計	1,506,110 7.6%	3 その他一般財源等	△ 2,203,137 -16.3%
		△ 124	
3 流動資産		4 資産評価差額	8,870 0.1%
(1) 現金預金			
①財政調整基金	552,095 2.8%	純資産合計	13,533,518 100.0%
②減債基金	305,598 1.5%	765	
③歳計現金	259,190 1.3%		
現金預金計	1,116,883 5.6%		
(2) 未収金			
①地方税	18,399 0.1%		
②その他	378 0.0%		
③回収不能見込額	△ 8,765 0.0%		
未収金計	10,012 0.1%		
流動資産合計	1,126,895 5.7%		
0			
資産合計	19,847,056 100.0%	負債・純資産合計	19,847,056 100.0%
		1,121	

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成21年度末の普通会計の「資産」は198億4千7百万円(村民一人あたり112万1千円)となっています。

資産を形成するための「財源」を見てみると、国県の補助金や税収等で賄われた、これまでの世代の負担である「純資産」が135億3千4百万円(村民1人あたり76万5千円)であり、地方債等の将来の負担である「負債」が63億1千4百万円(村民1人あたり35万7千円)となっています。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 資産の部

(i) 公共資産

資産のうち「公共資産」は172億1千4百万円と「資産合計」の86.7%を占めています。

①有形固定資産

美浦村では、有形固定資産が171億6千4百万円と資産合計の86.5%を占めています。

目的別に見てみると、小・中学校施設等の「教育」分野が88億4百万円(44.4%)道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が67億4千4百万円(34.0%)となっており、この2分野で実に有形固定資産の約9割を占めていることがわかります。

②売却可能資産

公共資産のうち、安中地区総合開発時に寄附された土地などの普通財産で、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は5千万円あります。

(ii) 投資等

資産のうち「投資等」は、出資金、基金及び長期延滞債権などで15億6百万円となっており「資産合計」の7.6%となっています。

①投資及び出資金

投資及び出資金には、公益法人などに対する出資金及び出えん金として1千9百万円を計上しています。

②貸付金

貸付金では、地域総合整備資金として4百万円を計上しています。

③基金等

基金等には、将来特定の目的に使用するために積み立てている、ふるさと基金などの特定目的基金6億9千3百万円や土地開発基金が1億9百万円計上されています。

また、退職手当組合積立金は5億7千2百万円となっていますが、美浦村の退職手当の支給は茨城県市町村総合事務組合が行っており、組合に退職手当の負担金を積み立てています。この積立金のうち美浦村の持ち分相当額がこの計上額となっています。

なお、財政調整基金と減債基金については、財源調整機能として流動性が高いので流動資産の部に計上されています。

④長期延滞債権

村税や保育所・幼稚園の保育料及び学校給食費などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過している債権が2億6千4百万円存在します。

⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収が不可能と見込まれる額について、過去5年間の実績等に基づいて算定した結果1億5千6百万円が計上されました。

(iii) 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金と減債基金並びに歳計現金の「現金預金」及び村税などの「未収金」合わせて11億2千7百万円となっており「資産合計」の5.7%となっています。

①現金預金

現金預金には、財政調整基金が5億5千2百万円、減債基金が3億6百万円、歳計現金が2億5千9百万円の合計11億1千7百万円が計上されています。

②未収金

平成21年度の歳入として調定していた、村税や保育所・幼稚園の保育料及び学校給食費などの未収金が1千万円あります。

(イ) 負債の部

(i) 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成23年度以降に償還される地方債と退職手当引当金の合計59億4千3百万円となっており、「負債合計」の94.1%を占めています。

①地方債

地方債のうち、流動資産に計上する平成22年度償還額を除いた額を計上しています。

平成23年度以降に償還される額は44億3千5百万円となっており、「負債合計」の74.6%を占めています。

②退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が普通退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当の総額で15億7百万円となっています。

なお、資産の部の「投資等」で計上されていた退職手当組合積立金とこの退職手当引当金の差額が実質的に将来負担すべき額ということになります。

(ii) 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に償還や支払が行われる地方債や賞与引当金の合計3億7千1百万円となっております。

①翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成22年度の償還予定額は2億9千9百万円となっています。

②賞与引当金

平成22年6月に支給される期末・勤勉手当は、平成21年12月から平成22年5月までを支給対象期間としていますので、12月から3月までの平成21年度に発生するコストとして、賞与引当金7千1百万円を計上しています。

(ウ) 純資産の部

(i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の整備の財源として国県から受けた支出金で14億7千8百万円となっています。なお、建物などの減価償却対象資産に対する財源として受けた国県支出金については、取得した建物などの減価償却に応じて減額されます。

(ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備の財源のうち、上記の国県支出金及び建設地方債を除いたものを公共資産等整備一般財源等としており、142億5千万円が計上されています。

これは、これまでに取得した公共資産等について、現在までの世代が既に負担した税金などの一般財源の額と言えます。

公共資産等整備一般財源等の額は、公共資産等の額のおよそ80%に達しており、公共資産等の4/5はこの財源により既に負担されていると言えます。

(iii) その他一般財源等

その他一般財源等は、将来自由に財源として使用できる純資産（公共資産等以外の資産－公共資産等整備財源以外の負債）という事ですが、△22億3百万円が計上されています。

つまり、将来の財源のうち22億3百万円については用途が既に拘束されてしまっていると言えます。

具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債のような赤字地方債や退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対して、それらに対応するための資産が蓄えられておらず、将来の収入から充当しなければならないという事です。

なお、一般的には多くの団体で「その他一般財源等」はマイナスになると考えられますが、財政運営上はこのマイナスを小さくしていく努力が求められます。

(iv) 資産評価差額

資産評価額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合などに生じた売却可能資産額と取得価格との差額などであり、9百万円が計上されています。

(エ) 注記

注記については、以下のとおりです。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	52,451千円
	②教育	33,378千円
	③福祉	79,680千円
	④環境衛生	139,515千円
	⑤産業振興	644,014千円
	⑥消防	4,886千円
	⑦総務	25,056千円
	計	978,980千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	231,506千円
	②地方債	104,180千円
	③一般財源等	643,294千円
	計	978,980千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	180,154千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	428,136千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,538,782千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,187,914千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,734,631千円	4,734,631千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	4,018,715千円		4,018,715千円
一部事務組合等地方債負担見込額	487,286千円		487,286千円
退職手当負担見込額	943,168千円	943,168千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,114千円	0千円	4,114千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	7,591,190千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,895,409千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,000千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,691,781千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,596,724千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,675,523千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は11,538,697千円です。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」にあたるもので、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない福祉や教育などの行政サービスに伴う「経常行政コスト」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「経常収益」及びこれらを差し引きした「純経常行政コスト」からなる財務書類です。

経常行政コストや経常収益は、横軸が「性質別」（人件費や物件費など）による分類、縦軸が「目的別」（教育や福祉など）による分類になっており、性質別・目的別の両面からコストの発生状況が把握できるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担割合を見ることができます。

以下、行政コスト計算書の各科目の概要について説明します

(ア) 経常行政コスト

(i) 人にかかるコスト

①人件費

人件費の平成21年度決算額から、平成21年度支出した退職手当組合負担金と平成20年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上します。

②退職手当引当金繰入等

平成21年度退職手当引当金に繰入られた金額と平成21年度支出した退職手当を計上します。

③賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

(ii) 物にかかるコスト

①物件費

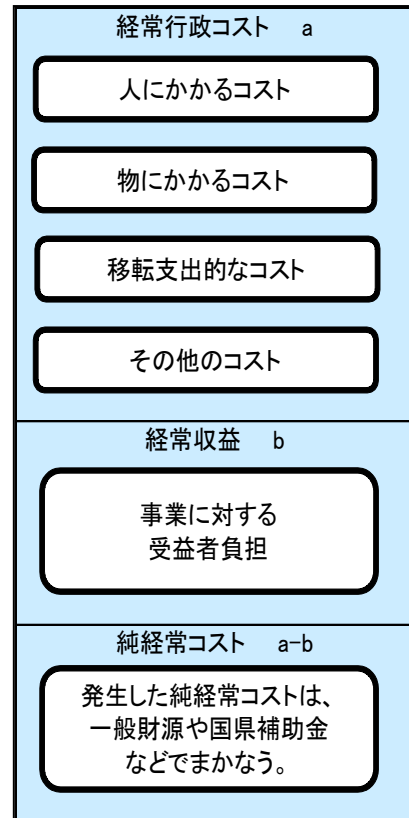
賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等の消費的性質の経費を計上します。

②維持補修費

施設などの維持補修に要する経費を計上します。

③減価償却費

有形固定資産の平成21年度の減価償却費を計上します。



(iii) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

児童手当、高齢者や障害者に対する扶助費などを計上します。

② 補助金等

一部事務組合に対する負担金や各種団体等に対する補助金などを計上します。

③ 他会計等への支出額

特別会計等の他会計への繰出金、負担金等を計上します。

④ 他団体への公共資産整備補助金等

公共資産整備費となる普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

(iv) その他のコスト

① 支払利息

地方債に係る支払利息を計上します。

② 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、平成21年度の不納欠損額をあわせた金額を計上しています。

③ その他行政コスト

上記以外のコストとなります。

(イ) 経常収益

(i) 使用料・手数料

平成21年度収入のあった、使用料・手数料の総額と使用料・手数料における収入未済額の前年度との差額をあわせた金額を計上します。

(ii) 分担金・負担金・寄附金

平成21年度収入のあった、分担金・負担金・寄附金の総額と分担金・負担金・寄附金における収入未済額の前年度との差額をあわせた金額を計上します。

(ウ) 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたものです。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

●平成22年3月31日住民基本台帳人口17,700人

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見回収不能見込計上額	その他
1. 人にかかるコスト	1,361,876	77	27.5%	55,037	371,759	251,074	67,559	72,573	10,952	440,866	92,056			0
(1) 人件費	1,185,057	67	24.0%	48,548	323,601	215,403	56,848	62,134	10,316	383,137	85,070			0
(2) 退職手当引当金繰入等	105,360	6	2.1%	4,435	28,950	22,393	7,193	6,613	0	34,040	1,737			0
(3) 賞与引当金繰入額	71,459	4	1.4%	2,054	19,208	13,278	3,518	3,827	636	23,689	5,249			0
2. 物にかかるコスト	1,238,085	70	25.0%	254,595	505,455	89,246	87,613	101,223	14,304	180,521	5,128			0
(1) 物件費	654,011	37	13.2%	46,052	283,596	57,663	72,957	17,535	8,736	162,344	5,128			0
(2) 維持補修費	27,551	2	0.6%	19,562	6,228	879	199	0	53	630	0			0
(3) 減価償却費	556,523	31	11.3%	188,981	215,631	30,704	14,457	83,688	5,515	17,547				0
3. 移転支的コスト	2,252,545	127	45.5%	175,319	50,135	823,981	375,236	255,965	253,257	318,490	162			0
(1) 社会保障給付	379,150	21	7.7%		4,384	373,674	1,092							0
(2) 補助金等	1,194,451	67	24.1%	9,924	45,611	82,321	370,606	114,080	253,257	318,490	162			0
(3) 他会計等への支出額	640,475	36	12.9%	162,995	0	367,986	0	109,494	0	0				0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	38,469	2	0.8%	2,400	140	0	3,538	32,391	0	0				0
4. その他のコスト	93,732	5	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	73,279	20,453	0
(1) 支払利息	73,279	4	1.5%									73,279		0
(2) 回収不能見込計上額	20,453	1	0.4%										20,453	0
(3) その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常行政コスト a	4,946,238	279		484,951	927,349	1,164,301	530,408	429,761	278,513	939,877	97,346	73,279	20,453	0
村民1人あたり	279			27	52	66	30	24	16	53	5	4	1	0
(構成比率)				9.8%	18.7%	23.5%	10.7%	8.7%	5.6%	19.0%	2.0%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料	84,482	5		6,284	16,500	47,363	0	4	0	11,361	0	0		0	2,970
2 分担金・負担金・寄附金	83,029	5		64,000	751	6,893	0	109	0	11,130	0	0		0	146
経常収益合計 b	167,511	9		70,284	17,251	54,256	0	113	0	22,491	0	0		0	3,116
村民1人あたり	9			4	1	3	0	0	0	1	0	0		0	0
b/a	3.4%			14.5%	1.9%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	4,778,727	270		414,667	910,098	1,110,045	530,408	429,648	278,513	917,386	97,346	73,279	20,453	0	△ 3,116
村民1人あたり	270			23	51	63	30	24	16	52	5	4	1	0	0

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成21年度普通会計の「経常行政コスト」は49億4千6百万円（村民1人あたり27万9千円）発生し、これに対する「経常収益」は1億6千8百万円（村民1人あたり9千円）であり、差し引き「純経常行政コスト」は47億7千9百万円（村民1人あたり27万円）となっています。また、受益者負担割合は3.4%です。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 経常行政コスト

(i) 人にかかるコスト

「人にかかるコスト」は13億6千2百万円となっています。この中には、人件費のように単に職員に対する給与等に加えて、退職手当引当金等繰入等として職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額などが計上されています。

この退職手当引当金等繰入は、これまでの決算では把握されていなかったコストですが、1年間で1億5百万円（住民1人当たり6千円）の金額が発生していることがわかります。

また、「人にかかるコスト」を目的別に見てみると、職員数が多い総務部門が4億4千1百万円、教育部門が3億7千2百万円とコストが大きくなっていることがわかります。

(ii) 物にかかるコスト

「物にかかるコスト」は、物件費、維持補修費、減価償却費から構成されており、物やサービスなどを消費することにより生じるコストです。物件費や維持補修費については、決算統計における決算額となっております。

減価償却費は、これまでの決算の概念（現金主義）では表れてこないコストであり、企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであると言えます。

道路・公園・学校・保育所などの施設を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識します。

また、「物にかかるコスト」を目的別にみると、最も大きいのが教育部門（小・中学校など）のコストで5億5百万円となっており、2番目に高い生活インフラ・国土保全部門（土木）の2億5千5百万円の約2倍と飛びぬけて大きくなっていることがわかります。

(iii) 移転支的的なコスト

「移転支的的なコスト」は、現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである社会保障給付、一部事務組合や各種団体に対して支出する経費である補助金等、公共下水道事業等の特別会計等に対する繰出金などの他会計への支出額などとなっています。

これらは、美浦村の行政サービスの中で直接住民サービスにつながる重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく22億5千3百万円と経常行政コストの45.5%を占めています。

また、「移転支的的なコスト」を目的別にみると、福祉部門（児童手当や障害者や老人への社会保障給付など）が8億2千4百万円と最も大きくなっており、続いて環境衛生部門（龍ヶ崎衛生組合や江戸崎地方衛生土木組合に対する負担金など）が3億7千5百万円となっております。

(iv) その他のコスト

「その他のコスト」は、支払利息と回収不能見込計上額です。支払利息は、地方債の利子償還額7千3百万円であり、回収不能見込計上額2千万円は、この1年間で新たに回収が困難となった債権の金額ですが、債権の回収促進によりこの金額を引き下げていくことが必要です。

(イ) 経常収益

「経常収益」は、経常行政コストに対する受益者負担金であり、このうち「使用料・手数料」は8千5百万円、「分担金・負担金・寄附金」が8千3百万円と合わせて1億6千8百万円となっています。

また、経常行政コスト49億4千6百万円のうち受益者負担金でまかなっているのは3.4%であることが分かります。

「経常収益」を目的別にみると、生活インフラ・国土保全部門（土木）が、日本中央競馬会からの環境整備寄附金の影響により7千万円で1番大きくなっています。

(ウ) 純経常行政コスト

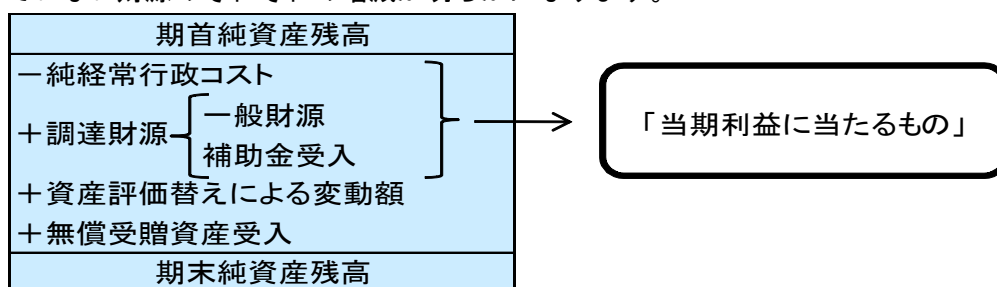
経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は47億7千9百万円（村民1人あたり27万円）となり、これを村税、地方交付税や各種交付金、国県からの補助金でまかなっていることとなります。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に該当するもので、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを明らかにするものです。

すなわち、総額としての純資産の変動に加え、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかが分かるとともに、純資産の項目別に増減が示されるため、公共資産等の財源として既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源と、拘束されていない財源のそれぞれの増減が明らかになります。



民間企業の場合は、「当期利益」が出ていれば、投下される資本に対して収益が期待できるので、事業が持続可能であることとなります。それに対して地方公共団体では、「当期利益に当たるもの（純資産）」がプラスであることは、将来世代の負担を軽減していることを表わしますが、逆にマイナスであれば将来世代に負担が先送りされていると考えられます。

以下、純資産変動計算書の各科目の概要について説明します。

(ア) 期首純資産残高

平成20年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

(イ) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

(ウ) 一般財源

村税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を計上します。ただし、貸付金等の回収、基金の取り崩し等の収入は除きます。

(エ) 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上します。

(オ) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等などの臨時的な損益を計上します。

(カ) 科目振替

公共資産形成時に充当された財源とその他の財源の流れを「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間で表したものです。

(キ) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額を計上します。

(ク) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上します。

(ケ) その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上します。

(コ) 期末純資産残高

平成21年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

(2) 普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

●平成22年3月31日住民基本台帳人口17,700人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,760,918	777	1,558,993	14,360,849	△ 2,189,182	30,258
純経常行政コスト	△ 4,778,727	△ 270			△ 4,778,727	
一般財源						
地方税	2,924,141	165			2,924,141	
地方交付税	292,481	17			292,481	
その他行政コスト充当財源	609,815	34			609,815	
補助金等受入	737,136	42	530		736,606	
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0			0	
公共資産除売却損益	5,010	0			5,010	
投資損失	△ 686	0			△ 686	
損失補償等引当金繰入等	0	0			0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入				279,491	△ 279,491	
公共資産処分による財源増			0	4,818	0	△ 4,818
貸付金・出資金等への財源投入				88,563	△ 88,563	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	△ 149,805	149,805	
減価償却による財源増			△ 81,621	△ 474,902	556,523	
地方債償還等に伴う財源振替				140,869	△ 140,869	
資産評価替えによる変動額	△ 26,748	△ 2				△ 26,748
無償受贈資産受入	10,178	1				10,178
その他	0	0			0	
期末純資産残高	13,533,518	765	1,477,902	14,249,883	△ 2,203,137	8,870

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成21年度普通会計の純経常行政コスト4億7千9百万円に対して、その財源として村税や地方交付税などの一般財源が3億8千7百万円、補助金等が7億3千7百万円ありましたが、差し引き2億1千5百万円のコスト超過となっています。

また、臨時損益等の影響を加えた結果、期首に137億6千1百万円であった純資産残高が、期末では135億3千4百万円となりました。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 純経常行政コストと財源（一般財源、補助金等受入）

純経常行政コストが47億7千9百万円であるのに対して、村税、地方交付税等の一般財源が38億2千7百万円、補助金等受入が7億3千7百万円となっており、2億1千5百万円の不足が生じています。

これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して、村税等の一般財源や国県からの補助金等の財源が十分確保できなかったこととなり、その分純資産が目減りしていることとなります。

本来は、この金額がプラスとなることが望ましいと考えられますので、経常行政コストの抑制及び収税等の収入確保に努めることが必要となってきます。

(イ) 臨時損益

臨時損益は、土地の売却収入等により4百万円となっています。

(ウ) 科目振替

科目振替は、純資産額の増減に直接影響はありません。

(i) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産整備に2億7千9百万円、貸付金・出資金等に8千9百万円の一般財源を充当しました。

(ii) 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増

貸付金・出資金等の回収等により1億5千万円の一般財源を回収し、減価償却により4億7千5百万円がその他一般財源へ振り替わりました。

iii) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ1億4千1百万円振り替わりました。

(エ) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を時価評価したことによる変動額が△2千7百万円となっています。

(オ) 無償受贈資産受入

平成21年度に寄附を受けた土地の時価評価額となっています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、他の3表とは異なり現金主義による財務書類です。収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して表示しています。

1. 経常的収支の部	a
2. 公共資産整備収支の部	b
3. 投資・財務的収支の部	c
当年度資金増減額	$d=a+b+c$
期首資金残高	e
期末資金残高	$=e+d$

また資金収支計算書では、期首資金残高と期末資金残高の差額は、歳計現金の増減額を示しています

以下、資金収支計算書の各科目の概要について説明します。

(ア) 経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

(i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出、維持補修費などが計上されます。

(ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されます。

(イ) 公共資産整備収支の部

投資的経費に伴う資金の用途とその財源の状況を表します。

(i) 支出

普通建設事業費と、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上します。

(ii) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上します。

(ウ) 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

(i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

(ii) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

(2) 普通会計資金収支計算書の概要

資金収支計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

●平成22年3月31日住民基本台帳人口17,700人

1 経常的収支の部

(単位:千円)

項 目	金 額	村民1人あたり
人件費	1,425,294	81
物件費	654,011	37
社会保障給付	379,150	21
補助金等	1,194,451	67
支払利息	73,279	4
他会計等への事務費等充当財源繰出支	431,998	24
その他支出	27,551	2
支 出 合 計	4,185,734	236
地方税	2,905,830	164
地方交付税	292,481	17
国県補助金等	734,010	41
使用料・手数料	85,307	5
分担金・負担金・寄附金	7,899	0
諸収入	125,920	7
地方債発行額	296,159	17
基金取崩額	14,478	1
その他収入	473,585	27
収 入 合 計	4,935,669	279
経 常 的 収 支 額	749,935	42

2 公共資産整備収支の部

項 目	金 額	村民1人あたり
公共資産整備支出	417,021	24
公共資産整備補助金等支出	38,469	2
他会計等への建設費充当財源繰出支	4,499	0
支 出 合 計	459,989	26
国県補助金等	3,126	0
地方債発行額	155,700	9
基金取崩額	58,473	3
その他収入	64,242	4
収 入 合 計	281,541	16
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 178,448	△ 10

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成21年度普通会計の資金収支計算書は、収入合計が52億5千6百万円であるのに対して、支出合計が52億9百万円であったため、収支は4千7百万円の黒字となりました。

中身を見てみると、「経常収支の部」で生じた収支余剰額7億5千万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額1億7千8百万円と「投資・財務的収支の部」5億2千5百万円の収支不足額を補っています。

これにより、現金が4千7百万円増加して期末では2億5千9百万円となり、これを翌年度の財源として繰り越しています。以下、各項目を見ていきます。

(ア) 経常収支の部

「経常的収支の部」は、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成21年度は、経常的支出が41億8千6百万円(村民1人あたり23万6千円)、経常的収入が49億3千6百万円(村民1人あたり27万9千円)となり、経常的収支は7億5千万円(村民1人あたり4万2千円)の余剰となりました。この余剰分が「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」の財源として使用できることとなります。

歳出の内訳をみると、大きい順に人件費が14億2千5百万円(村民1人あたり8万1千円)、

3 投資・財務的収支の部

項 目	金 額	村民1人あたり
投資及び出資金	2,530	0
貸付金	4,920	0
基金積立額	48,578	3
定額運用基金への繰出支	1,418	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	203,978	12
地方債償還額	301,901	17
長期未払金支払支	0	0
支 出 合 計	563,325	32
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	12,640	1
基金取崩額	0	0
地方債発行額	0	0
公共資産等売却収入	5,010	0
その他収入	20,768	1
収 入 合 計	38,418	2
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 524,907	△ 30

歳入歳出差引

項 目	金 額	村民1人あたり
当年度歳計現金増減額	46,580	3
期首歳計現金残高	212,610	12
期末歳計現金残高	259,190	15

補助金等（一部事務組合に対する負担金など）が11億9千4百万円（村民1人あたり6万7千円）などとなっています。

また、経常的収入については、村税が29億6百万円（村民1人あたり16万4千円）、地方交付税が2億9千2百万円（村民1人あたり1万7千円）などで、税込で約6割をまかなっているのが分かります。

（イ）公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成21年度は、支出合計が4億6千万円（村民1人あたり2万6千円）、収入合計が2億8千2百万円（村民1人あたり1万6千円）となり、収支は1億7千8百万円（住民1人当たり1万円）の不足となりました。この不足分は経常的収支の部の収支余剰でまかなわれています。

内訳を見ると、公共資産整備支出については、普通会計で行った建設事業費4億1千7百万円（村民1人あたり2万4千円）のほか、他団体や他会計を通じて行う公共資産整備支出3千8百万円（村民1人あたり2千円）を計上しています。

公共資産整備収入については、地方債発行額が1億5千6百万円（村民1人あたり9千円）、国県補助金等が3百万円（村民1人あたり0千円）などとなっており、公共資産整備支出の33.8%が地方債で賄われていることが分かります。

（ウ）投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成21年度は、支出合計が5億6千3百万円（村民1人あたり3万2千円）、収入合計が3千8百万円（村民1人あたり2千円）となり、収支は5億2千5百万円（村民1人あたり3万円）の不足となりましたが、「公共資産整備収支の部」と同様に、不足分は「経常的収支の部」の余剰でまかなわれることとなります。

内訳を見ると、投資・財務的支出については、普通会計の地方債償還額3億2百万円（村民1人あたり1万7千円）のほか、下水道会計への公債費充当財源繰出支出も2億4百万円（村民1人あたり1万2千円）となっており、下水道事業等の地方債償還による支出が大きいことが分かります。

5 財務書類に基づく財務分析

財務書類の分析を行うことによって、現在の美浦村の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながっていきます。

①社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

（単位：千円）

	純資産合計 a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成20年度	13,760,918	17,369,018	79.2%	
平成21年度	13,533,518	17,214,051	78.6%	-0.6%

民間企業の財務能力の判断において重要な、自己資本比率に相当する比率です。また、地方公共団体においては、資産が過去から現在までの世代の負担によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたのかを表します。

純資産比率が高ければ、過去から現在の世代が社会資本の形成コストを負担したことを表し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。一般的には、50%～90%の比率になります。

②社会資本形成の将来世代負担比率（％）

（単位：千円）

	地方債残高 a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成20年度	4,584,673	17,369,018	26.4%	
平成21年度	4,734,631	17,214,051	27.5%	1.1%

これにより、将来世代による社会資本整備の負担比率が得られます。将来世代への負担軽減を考慮すれば、この比率が低いことが望まれます。一般的には、15%～40%の比率になります。

③歳入額対資産比率

（単位：千円）

	資産合計 a	歳入総額 b	a/b	増減
平成20年度	19,957,481	5,929,811	3.4	
平成21年度	19,847,056	5,468,238	3.6	0.2

※歳入総額は、決算統計の歳入総額。

収入額に対する資産の比率で、資産形成に何年分の収入が充当されたかを見ることができません。総資産のうち有形固定資産が大部分を占めていますので、この指標が高いほど財政規模と比較して有形固定資産が多く、社会資本の整備が進んでいると言えます。一般的には、3.0～7.0になります。

④資産老朽化比率（％）

（単位：千円）

	減価償却累計額 a	有形固定資産合計 b	土地 c	$a/(b-c+a)$ × 100	増減
平成20年度	10,982,174	17,303,748	2,659,222	42.9%	
平成21年度	11,538,697	17,164,251	2,675,523	44.3%	1.4%

村が保有している有形固定資産が、どの程度老朽化が進んでいるかを表す指標です。この比率が低いほど資産が新しいと見ることができます。一般的には、35%～50%になります。

⑤受益者負担比率（％）

（単位：千円）

	経常収益 a	経常行政コスト b	$a/b \times 100$	増減
平成20年度	175,099	4,743,990	3.7%	
平成21年度	167,511	4,946,238	3.4%	-0.3%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。一般的には、2%～8%となります。

⑥行政コスト対公共資産比率（％）

（単位：千円）

	経常行政コスト a	公共資産合計 b	$a/b \times 100$	増減
平成20年度	4,743,990	17,369,018	27.3%	
平成21年度	4,946,238	17,214,051	28.7%	1.4%

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政目的ごとではばらつきはありますが、一般的には、10%～30%となります。

⑦行政コスト対税収等比率（％）

（単位：千円）

	純経常行政コスト a	一般財源 b	補助金等受入 c	$a/(b+c)$ × 100	増減
平成20年度	4,568,891	3,802,291	387,194	109.1%	
平成21年度	4,778,727	3,826,437	736,606	104.7%	-4.4%

※補助金等受入は、その他一般財源等の額。

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。一般的には、90%～110%となります。

⑧地方債の償還可能年数（年）

（単位：千円）

	地方債残高 a	経常的収支額 b	a/b (単位：年)	増減
平成20年度	4,584,673	259,700	17.7	
平成21年度	4,734,631	439,298	10.8	-6.9

※経常的収支額は、地方債発行額及び基金取り崩し額を除いた額。

村の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借入金の多寡や債務返済能力を測る指標です。一般的には、3年～9年となります。

前年度と比較して数字は改善されていますが、これは、地方交付税交付額が前年度比1億3千9百万増の2億9千2百万となったことが主な要因であり、また地方債残高も増加しており、一概に地方債償還の負担は軽減されたとはいえません。

⑨村民1人あたり財務諸表4表

単純に決算規模を示すだけでなく、各項目を村民1人あたりの金額で算出することにより、各自が実感を持てる数値としてお知らせするものです。

44ページから47ページに掲載してあります。

Ⅲ 連結財務書類

1 連結財務書類とは

連結財務書類は、美浦村と連携して行政サービスを提供している関係団体を連結して、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類を作成するに当たっては、美浦村に属する全ての公営事業会計、加入する全ての一部事務組合・広域連合等の財務書類を連結することになります。

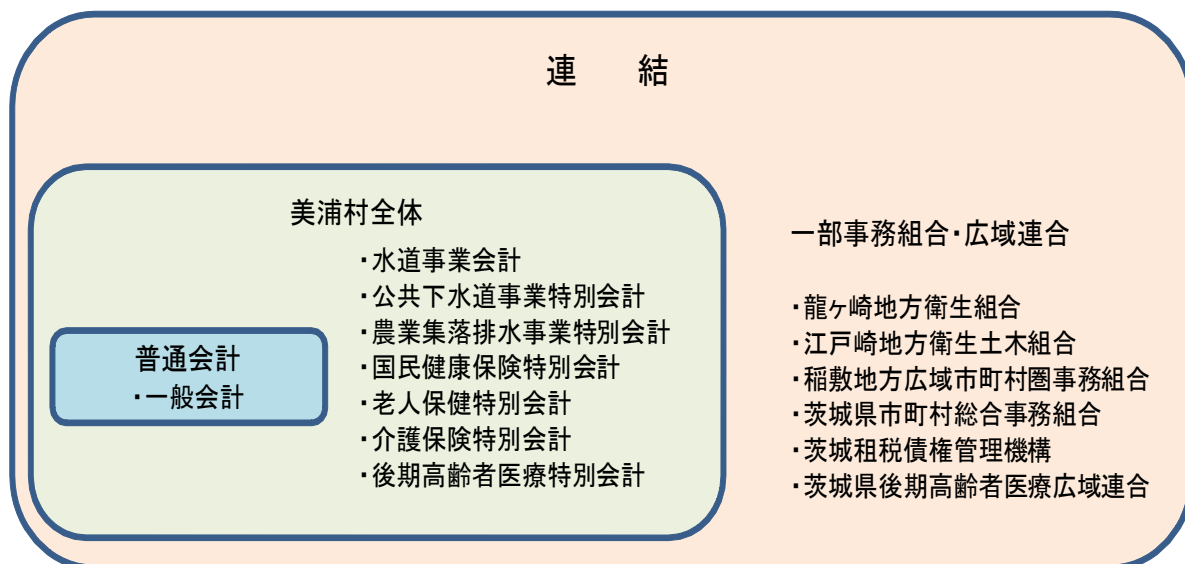
また、連結に際して貸借対照表を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計等はそれぞれの会計基準に従って貸借対照表を作成しているため、これらの決算書類を基礎として連結財務書類の書式に揃えるための読み替えを行っています。

なお、普通会計から連結対象会計・団体等間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

2 連結対象団体

連結対象団体は、既に3ページにも記載してありますが、平成21年度的美浦村の普通会計（一般会計）と公営事業会計（国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計など7会計）及び一部事務組合・広域連合（龍ヶ崎衛生組合、江戸崎地方衛生土木組合など6団体）となっています。

なお、一部事務組合・広域連合については、構成市町村の負担割合による比例連結となっております。



3 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)
●平成22年3月31日住民基本台帳人口17,700人

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	13,334,303 33.8% 753	①普通会計地方債	4,435,355 35.1% 251
②教育	8,803,895 22.3% 497	②公営事業地方債	4,870,478 38.6% 275
③福祉	432,594 1.1% 24	地方公共団体計	9,305,833 73.7% 526
④環境衛生	4,239,897 10.7% 240	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,383,564 18.7% 417	①一部事務組合・広域連合地方債	424,918 3.4% 24
⑥消防	188,120 0.5% 11	②地方三公社長期借入金	0 0.0% 0
⑦総務	522,778 1.3% 30	③第三セクター等長期借入金	0 0.0% 0
⑧収益事業	0 0.0% 0	関係団体計	424,918 3.4% 24
⑨その他	0 0.0% 0	(3) 長期未払金	0 0.0% 0
有形固定資産合計	34,905,151 88.4% 1,972	(4) 引当金	2,151,659 17.0% 122
(2) 売却可能資産	49,800 0.1% 3	(うち退職手当等引当金)	2,108,877 16.7% 119
公共資産合計	34,954,951 88.5% 1,975	(うちその他の引当金)	42,782 0.3% 2
2 投資等		(5) その他	0 0.0% 0
(1) 投資及び出資金	18,755 0.0% 1	固定負債合計	11,882,410 94.1% 671
(2) 貸付金	4,000 0.0% 0	2 流動負債	
(3) 基金等	2,250,311 5.7% 127	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	588,022 1.5% 33	①地方公共団体	489,546 3.9% 28
(5) その他	0 0.0% 0	②関係団体	124,178 1.0% 7
(6) 回収不能見込額	△ 327,787 -0.8% △ 19	翌年度償還予定額計	613,724 4.9% 35
投資等合計	2,533,301 6.4% 143	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0 0.0% 0
3 流動資産		(3) 未払金	31,137 0.2% 2
(1) 資金	1,936,306 4.9% 109	(4) 翌年度支払予定退職手当	0 0.0% 0
(2) 未収金	103,439 0.3% 6	(5) 賞与引当金	100,033 0.8% 6
(3) 販売用不動産	0 0.0% 0	(6) その他	0 0.0% 0
(4) その他	25 0.0% 0	流動負債合計	744,894 5.9% 42
(5) 回収不能見込額	△ 15,262 -0.1% △ 1	負債合計	12,627,304 100.0% 713
流動資産合計	2,024,508 5.1% 114	[純資産の部]	
4 繰延勘定	0 0.0% 0	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,421,777 35.0% 532
資産合計	39,512,760 100.0% 2,232	2 公共資産等整備一般財源等	19,222,293 71.5% 1,086
		3 他団体及び民間出資分	0 0.0% 0
		4 その他一般財源等	△ 1,787,484 -6.6% △ 100
		5 資産評価差額	8,870 0.0% 1
		純資産合計	26,885,456 100.0% 1,519
		負債・純資産合計	39,512,760 100.0% 2,232

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

(1) 連結貸借対照表の概要

平成21年度末の連結ベースでの資産は395億1千3百万円(村民1人あたり2百23万2千円)、また、財源としての「負債」は126億2千7百万円(村民1人あたり71万3千円)、「純資産」は268億8千5百万円(村民1人あたり151万9千円)となっています。

(2) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較(連単倍率)

(単位:千円, %)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額 A	比率	総額 B	比率	
公共資産	34,954,951	88.5%	17,214,051	86.7%	2.03
投資等	2,533,301	6.4%	1,506,110	7.6%	1.68
流動資産	2,024,508	5.1%	1,126,895	5.7%	1.80
資産合計	39,512,760	100.0%	19,847,056	100.0%	1.99
地方債	9,730,751	77.1%	4,435,355	70.3%	2.19
翌年度償還予定地方債	613,724	4.8%	299,276	4.7%	2.05
退職手当等引当金	2,108,877	16.7%	1,507,448	23.9%	1.40
その他の負債	173,952	1.4%	71,459	1.1%	2.43
負債合計	12,627,304	100.0%	6,313,538	100.0%	2.00
純資産合計	26,885,456	-	13,533,518	-	1.99
負債・純資産合計	39,512,760	-	19,847,056	-	1.99

(ア) 資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの 395 億 1 千 3 百万円に対して、普通会計ベースでは 198 億 4 千 7 百万円であり、連単倍率は 1.99 倍となっています。

内訳を見てみると、連結ベース、普通会計ベースにおいても、公共資産は資産合計額の 90% 近くを占めていることが分かります。また、公共資産は連結ベースの 349 億 5 千 5 百万円に対して、普通会計ベースでは 172 億 1 千 4 百万円であり、連単倍率は 2.03 倍です。

これは連結ベースでは、水道事業における有形固定資産 26 億 8 千 9 百万円、公共下水道事業における有形固定資産 65 億 8 千 6 百万円、農業集落排水事業における有形固定資産 68 億 6 百万円が計上されているためです。

また、投資等では連結ベースで 25 億 3 千 3 百万円に対し、普通会計ベースでは 15 億 6 百万円であり、連単倍率は 1.68 倍となっています。

これは、国民健康保険特別会計で基金や長期延滞債権など 2 億 3 千 5 百万円、稲敷地方広域市町村圏事務組合で、基金等が 2 億 5 千 9 百万円計上などが計上されているためです。

さらに流動資産は、連結ベースの 20 億 2 千 5 百万円に対し、普通会計ベースでは 11 億 2 千 7 百万円であり、連単倍率は 1.80 倍となっています。

これは、水道事業の資金等で 5 億 4 千 7 百万円、国民健康保険特別会計の資金等で 1 億 1 千 5 百万円などが計上されているためです。

(イ) 負債の部、純資産の部

将来の負担である負債についてですが、合計では連結ベース 126 億 2 千 7 百万円に対し、普通会計ベースでは 63 億 1 千 4 百万円であり、連単倍率は 2.00 倍と資産合計の連単倍率とほぼ同じレベルになっていますが、地方債は連結ベース 97 億 3 千 1 百万円に対し、普通会計ベース 44 億 3 千 5 百万円であり、連単倍率は 2.19 倍と大きくなっています。

これは、公共下水道事業特別会計の地方債 31 億 2 千万円、農業集落排水事業特別会計の地方債 9 億 2 千万円、各一部事務組合の地方債 4 億 2 千 5 百万円などが計上されていることによるものですが、特に下水道関係の二つの事業合計の地方債は 40 億 4 千万円となり、普通会計の地方債とほぼ同じ額に達していることが分かります。

また所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合も、連結ベースが 76.9% であるのに対して、普通会計ベースでは 78.6% となっており、現世代、将来世代の負担割合はほぼ同じとなっております。

4 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

●平成22年3月31日住民基本台帳人口17,700人

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額	回収不能	その他
1. 人にかかるコスト	2,049,723	116	22.1%	78,879	371,759	348,246	205,429	65,940	187,879	699,217	92,374				0
(1) 人件費	1,594,402	90	17.2%	52,299	323,601	306,773	145,362	85,378	163,056	432,553	85,380				0
(2) 退職手当引当金繰入等	355,287	20	3.8%	22,634	28,950	22,574	50,396	△ 24,872	12,472	241,397	1,737				0
(3) 賞与引当金繰入額	100,034	6	1.1%	3,946	19,208	18,899	9,671	5,435	12,351	25,267	5,257				0
2. 物にかかるコスト	2,565,164	145	27.6%	423,842	505,455	151,997	844,892	387,371	40,361	205,672	5,574				0
(1) 物件費	1,287,113	73	13.8%	65,829	283,596	119,622	547,178	59,625	21,280	184,409	5,574				0
(2) 維持補修費	98,084	6	1.1%	20,708	6,228	886	64,894	1,911	1,522	1,935	0				0
(3) 減価償却費	1,179,967	67	12.7%	337,305	215,631	31,489	232,820	325,835	17,559	19,328					0
3. 移転支的コスト	4,359,483	246	46.9%	3,332	50,135	3,819,859	15,901	146,471	11,282	312,319	184				0
(1) 社会保障給付	3,234,580	183	34.8%		4,384	3,229,104	1,092								0
(2) 補助金等	1,086,434	61	11.7%	932	45,611	590,755	11,271	114,080	11,282	312,319	184				0
(3) 他会計等への支出額	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0				0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	38,469	2	0.4%	2,400	140	0	3,538	32,391	0	0					0
4. その他のコスト	319,575	18	3.4%	4,064	0	31,436	14	4,776	1,548	0	0	211,618	66,119		0
(1) 支払利息	211,618	12	2.3%									211,618			0
(2) 回収不能見込計上額	66,119	4	0.7%										66,119		0
(3) その他行政コスト	41,838	2	0.5%	4,064	0	31,436	14	4,776	1,548	0	0				0
経常行政コスト a	9,293,945	525		510,117	927,349	4,351,538	1,066,236	604,558	241,070	1,217,208	98,132	211,618	66,119		0
村民1人あたり	525			29	52	246	60	34	14	69	6	12	4		0
(構成比率)				5.5%	10.0%	46.8%	11.5%	6.5%	2.6%	13.1%	1.1%	2.3%	0.7%		0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料	123,339	7		6,284	16,500	47,363	37,076	4	408	12,708	0	0			2,996
2 分担金・負担金・寄附金	1,605,824	91		105,593	751	1,270,095	4,920	2,524	0	11,876	0	0			210,065
3 保険料	726,732	41				726,732									0
4 事業収益	693,887	39		37,236	0	4,164	576,412	76,075	0	0	0				0
5 その他特定行政サービス収入	18,850	1		3,996	0	13,960	54	840	0	0	0				0
経常収益合計 b	3,168,632	179		153,109	17,251	2,062,314	618,462	79,443	408	24,584	0	0			213,061
村民1人あたり	179			9	1	117	35	4	0	1	0	0	0		12
b/a	34.1%			30.0%	1.9%	47.4%	58.0%	13.1%	0.2%	2.0%	0.0%	0.0%			0.0%

(差引) 純経常行政コスト	6,125,313	346		357,008	910,098	2,289,224	447,774	525,115	240,662	1,192,624	98,132	211,618	66,119	0	△ 213,061
村民1人あたり	346			20	51	129	25	30	14	67	6	12	4	0	△ 12

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成21年度の経常行政コスト総額は92億9千4百万円(村民1人あたり52万5千円)、経常収益が31億6千9百万円(村民1人あたり17万9千円)で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは61億2千5百万円(村民1人あたり34万6千円)となっています。

また受益者負担割合は、34.1%と普通会計の3.4%と比べて約10倍となっています。

経常収益は、普通会計では保育料、施設使用料、証明手数料及び負担金・寄付金などを受益者負担としておりますが、公営事業会計では、水道・下水道料金や国民健康保険税、介護保険料などを実施する事業に対しての直接の受益者負担金と考えられるため、行政コスト計算書における経常収益として計上されているからです。

(2) 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

(単位:千円, %)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総 額 A	比 率	総 額 B	比 率	
経常行政コスト a	9,293,945	100.0%	4,946,238	99.9%	1.88
1. 人にかかるコスト	2,049,723	22.1%	1,361,876	27.5%	1.51
2. 物にかかるコスト	2,565,164	27.6%	1,238,085	25.0%	2.07
3. 移転支的的なコスト	4,359,483	46.9%	2,252,545	45.5%	1.94
4. その他のコスト	319,575	3.4%	93,732	1.9%	3.41
経常収益 b	3,168,632		167,511		18.92
純経常行政コスト a-b	6,125,313		4,778,727		1.28
b/a	34.1%		3.4%		10.07

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは連結ベース普通会計ベースの92億9千4百万円に対し、普通会計ベースでは49億4千6百万円であり、連単倍率は1.88倍となっています。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコストが1.51倍、物にかかるコストが2.07倍、移転支的的なコストが1.94倍となっています。

これらに対して、その他のコストの連単倍率3.41倍が特に大きくなっていますが、これは、その他行政コストの構成項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計などの地方債支払利息が計上されているからです。

経常収益は、「連結行政コスト計算書の概要」でも述べていますが、連結ベースの31億6千9百万円に対し、普通会計ベースでは1億6千8百万円となっており、連単倍率も18.92倍であることから、あらためて、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものということが分かります。

これにより純経常行政コストは、連結ベースで61億2千5百万円となり、普通会計ベースの47億7千9百万円に対し連単倍率は1.28倍と、経常行政コストの1.88倍と比較して小さくなっています。

5 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

●平成22年3月31日住民基本台帳人口17,700人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,225,244	1,538 0	9,585,659	19,343,745	0	△ 1,734,418	30,258
純経常行政コスト	△ 6,125,313	△ 346				△ 6,125,313	
一般財源							
地方税	2,924,141	165				2,924,141	
地方交付税	292,481	17				292,481	
その他行政コスト充当財源	594,556	34				594,556	
補助金等受入	2,100,574	119	148,245			1,952,329	
臨時損益							
災害復旧事業費	0	0				0	
公共資産除売却損益	△ 92,199	△ 5				△ 92,199	
投資損失	△ 686	0				△ 686	
収益事業純損失	0	0				0	
:	0	0					
科目振替							
公共資産整備への財源投入				457,835		△ 457,835	
公共資産処分による財源増			0	△ 97,812		97,326	486
貸付金・出資金等への財源投入			0	211,667		△ 211,667	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	△ 235,644		235,644	
減価償却による財源増			△ 312,127	△ 867,842		1,179,969	
地方債償還に伴う財源振替				421,812		△ 421,812	
出資の受入・新規設立	0	0					
資産評価替えによる変動額	△ 34,092	△ 2					△ 34,092
無償受贈資産受入	12,218	1					12,218
その他	△ 11,468	△ 1	0	△ 11,468	0	0	
期末純資産残高	26,885,456	1,519	9,421,777	19,222,293	0	△ 1,767,484	8,870

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成21年度末の連結ベースの純資産残高は268億8千5百万円（村民1人あたり151万9千円）となっています。

また、普通会計以外の純経常行政コストを賄うための財源については、一般財源にあたるものは少ないので、補助金等受入が主なものとなります。

なお、地方自治体である以上、純経常行政コストは通常であれば赤字となりますが、この赤字分を上記の一般財源、補助金等受入などで財源調達できれば期末純資産残高は減少しません。

しかし、本村では、平成21年度の一般財源、補助金等受入などで賄いきれなかった不足額を基金の取崩し等で賄ったため、期末純資産残高は期首純資産残高と比較して連結ベースで3億4千万円（普通会計ベースでは2億2千7百万円）減少しています。

(2) 普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較 (連単倍率)

(単位:千円, %)

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総 額 A	総 額 B	
期首純資産残高 a	27,225,244	13,760,918	1.98
純経常行政コスト	△ 6,125,313	△ 4,778,727	1.28
一般財源	3,811,178	3,826,437	1.00
地方税	2,924,141	2,924,141	1.00
地方交付税	292,481	292,481	1.00
その他行政コスト充当財源	594,556	609,815	0.97
補助金等受入	2,100,574	737,136	2.85
臨時損益	△ 92,885	4,324	△ 21.48
出資の受入・新規設立	0	0	-
資産評価替えによる変動額	△ 34,092	△ 26,748	1.27
無償受贈資産受入	12,218	10,178	1.20
その他	△ 11,468	0	皆増
期末純資産残高 b	26,885,456	13,533,518	1.99
期間中増減額 c=b-a	△ 339,788	△ 227,400	1.49
期間中増減率 c/a	-1.2%	-1.7%	

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、期首で1.98倍、期末で1.99倍となっていますが、期間中の増減額を見てみると連単倍率が1.49倍と小さくなっています。これで、普通会計の純資産の減少額より普通会計以外の純資産の減少額のほうが小さいことが分かります。

6 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

●平成22年3月31日住民基本台帳人口17,700人

1 経常的収支の部

(単位:千円)

項目	金額	村民1人あたり
人件費	2,139,002	121
物件費	1,287,664	73
社会保障給付	3,234,580	183
補助金等	1,087,976	61
支払利息	211,616	12
その他支出	140,949	8
支出合計	8,101,787	458
地方税	2,905,830	164
地方交付税	292,481	17
国県補助金等	1,959,375	111
使用料・手数料	124,165	7
分担金・負担金・寄附金	1,483,312	84
保険料	694,206	39
事業収入	685,620	39
諸収入	164,549	9
地方債発行額	296,159	17
長期借入金借入額	0	0
短期借入金増加額	0	0
基金取崩額	59,558	3
その他収入	435,733	25
収入合計	9,100,988	514
経常的収支額	999,201	56

2 公共資産整備収支の部

項目	金額	村民1人あたり
公共資産整備支出	867,682	49
公共資産整備補助金等支出	38,469	2
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0
支出合計	906,151	51
国県補助金等	141,199	8
地方債発行額	289,943	16
長期借入金借入額	0	0
基金取崩額	58,473	3
その他収入	105,642	6
収入合計	595,257	34
公共資産整備収支額	△310,894	△18

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

3 投資・財務的収支の部

項目	金額	村民1人あたり
投資及び出資金	2,530	0
貸付金	4,920	0
基金積立額	134,630	8
定額運用基金への繰出支出	1,418	0
地方債償還額	582,843	33
長期借入金返済額	0	0
短期借入金減少額	0	0
収益事業純支出	0	0
その他支出	0	0
支出合計	726,341	41
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	12,640	1
基金取崩額	0	0
地方債発行額	0	0
長期借入金借入額	0	0
収益事業純収入	0	0
他会計補助金等	0	0
その他収入	33,945	2
収入合計	46,585	3
投資・財務的収支額	△679,756	△38

歳入歳出差引

項目	金額	村民1人あたり
当年度資金増減額	8,551	0
期首資金残高	940,319	53
経費負担割合変更に伴う差額	0	0
期末資金残高	948,870	54

平成21年度連結ベースの資金収支計算書は、収入合計が97億4千3百万円であるのに対して、支出合計が97億3千4百万円であったため、収支は9百万円の黒字となりました。

このため、期首資金残高（前年度繰越額）9億4千万円から当期収支を加えた9億4千9百万円（村民1人あたり5万4千円）を翌年度の財源へ繰越しています。

内訳を見てみると経常的収支の部が9億9千9百万円の黒字であり、公共資産整備収支の部が3億1千1百万円の赤字、そして投資・財務的収支の部が6億8千万円の赤字となっています。

(2) 普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円，％）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総 額 A	総 額 B	
経常的支出	8,101,787	4,185,734	1.94
経常的収入	9,100,988	4,935,669	1.84
経常的収支	999,201	749,935	1.33
公共資産整備支出合計	906,151	459,989	1.97
公共資産整備収入合計	595,257	281,541	2.11
公共資産整備収支	△ 310,894	△ 178,448	1.74
投資・財務的支出合計	726,341	563,325	1.29
投資・財務的収入合計	46,585	38,418	1.21
投資・財務的収支	△ 679,756	△ 524,907	1.30
当年度資金増減額	8,551	46,580	0.18
期首資金残高	940,319	212,610	4.42
期末資金残高	948,870	259,190	3.66

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較してみると、当年度資金増減額は、連結ベースの9百万円の黒字であるのに対し、普通会計ベースでは4千7百万円の黒字であり、連単倍率は0.18倍となっています。

経常的収支の連単倍率は1.33倍、投資・財務的収支の連単倍率は1.30倍と同程度の倍率となっていますが、公共資産整備収支の連単倍率は1.74倍と倍率が大きくなっています。これは、水道会計において8千8百万円、公共下水道会計において4千1百万円と赤字となっていることが主な要因です。この要因により、連結ベースの当年度資金増減額の少なくなり、連単倍率は0.18倍となっています。

IV 資料：財務書類（総務省方式改定モデル）

1 普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	3 5
行政コスト計算書	3 6
純資産変動計算書	3 7
資金収支計算書	3 8
各明細表	3 9

2 村民 1 人あたりの普通会計財務書類 4 表

村民 1 人あたりの貸借対照表	4 4
村民 1 人あたりの行政コスト計算書	4 5
村民 1 人あたりの純資産変動計算書	4 6
村民 1 人あたりの資金収支計算書	4 7

3 美浦村全体の財務書類 4 表

美浦村全体の貸借対照表	4 8
美浦村全体の行政コスト計算書	4 9
美浦村全体の純資産変動計算書	5 0
美浦村全体の資金収支計算書	5 1

4 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表	5 2
連結行政コスト計算書	5 3
連結純資産変動計算書	5 4
連結資金収支計算書	5 5

5 連結内訳表

連結貸借対照表内訳表	5 6
連結目的別行政コスト計算書内訳表	5 7
連結性質別行政コスト計算書内訳表	5 8
連結純資産変動計算書内訳表	5 9
連結資金収支計算書内訳表	6 0

借借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	6,743,567					4,435,355	
②教育	8,803,895						
③福祉	421,462						
④環境衛生	142,851						
⑤産業振興	577,721						
⑥消防	39,391						
⑦総務	435,364						
有形固定資産計		17,164,251					
(2) 売却可能資産		49,800					
公共資産合計			17,214,051				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	18,755					299,276	
②投資損失引当金	0					0	
投資及び出資金計		18,755				0	
(2) 貸付金		4,000				0	
(3) 基金等						71,459	
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	693,214						
③土地開発基金	108,971						
④その他定額運用基金	1,374						
⑤退職手当組合積立金	571,514						
基金等計		1,375,073					
(4) 長期延滞債権		264,286					
(5) 回収不能見込額		△ 156,004					
投資等合計			1,506,110				
3 流動資産				流動負債合計			
(1) 現金預金				(1) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
①財政調整基金	552,095					0	
②減債基金	305,598					0	
③歳計現金	259,190					0	
現金預金計		1,116,883					
(2) 未収金				(2) 賞与引当金			
①地方税	18,399						
②その他	378						
③回収不能見込額	△ 8,765						
未収金計		10,012					
流動資産合計			1,126,895				
資産合計			19,847,056				
				負債合計			
				5,942,803			
				6,313,538			
				[純資産の部]			
				1 公共資産等整備国県補助金等			
				1,477,902			
				2 公共資産等整備一般財源等			
				14,249,883			
				3 その他一般財源等			
				△ 2,203,137			
				4 資産評価差額			
				8,870			
				純資産合計			
				13,533,518			
				負債・純資産合計			
				19,847,056			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	52,451	千円
②教育	33,378	千円
③福祉	79,680	千円
④環境衛生	139,515	千円
⑤産業振興	644,014	千円
⑥消防	4,886	千円
⑦総務	25,056	千円
計	978,980	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	231,506	千円
②地方債	104,180	千円
③一般財源等	643,294	千円
計	978,980	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	180,154	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	428,136	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,538,782千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,187,914		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,734,631	4,734,631	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	4,018,715		4,018,715
一部事務組合等地方債負担見込額	487,286		487,286
退職手当負担見込額	943,168	943,168	
第三セクター等債務負担見込額	4,114	0	4,114
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	7,591,190		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,895,409		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,000		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,691,781		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,596,724		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,675,523千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は11,538,697千円です。

行政コスト計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活ケア・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他
(1)人件費	1,185,057	24.0%	48,548	323,601	215,403	56,948	62,134	1,0316	383,137	85,070			0
(2)運転費等(当分経入等)	106,360	2.1%	4,435	28,950	22,393	7,193	6,613	0	34,040	1,737			0
(3)買手引当金繰入額	71,439	1.4%	2,054	19,208	13,278	3,516	3,827	636	23,839	5,249			0
小計	1,362,856	27.5%	55,037	371,759	251,074	67,659	72,573	10,952	440,866	92,056			0
(1)燃料費	654,011	13.2%	46,052	233,396	57,663	72,357	17,355	8,736	162,344	5,128			0
(2)維持補修費	275,551	0.6%	19,502	6,228	879	199	0	53	630	0			0
(3)減価償却費	556,523	11.3%	188,391	215,631	30,704	14,457	83,688	5,515	17,547				0
小計	1,228,085	25.0%	254,955	505,455	89,246	87,613	101,223	14,304	180,521	5,128			0
(1)社会保険給付	379,130	7.7%		4,384	373,074	1,092							0
(2)補助金等	1,194,451	24.1%	9,924	45,611	82,221	370,806	114,080	253,257	318,490	162			0
(3)社会計画への支出額	640,475	12.9%	162,995	0	367,986	0	109,494	0	0				0
(4)地区団体の公共施設整備補助等	38,469	0.8%	2,400	140	0	3,538	32,391	0	0				0
小計	2,252,545	45.5%	175,319	501,135	823,981	375,226	255,965	253,257	318,490	162			0
(1)支払利息	73,279	1.5%								73,279			0
(2)回収不能見込上額	20,453	0.4%									20,453		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	93,732	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	73,279	20,453	0	
経常行政コスト a	4,942,238		464,951	927,349	1,194,301	530,408	423,761	278,513	939,877	97,346	73,279	20,453	0
(構成比率)			9.8%	18.7%	23.5%	10.7%	8.7%	5.8%	19.0%	2.0%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	一般財源 経常収益
1 使用料・手数料 b	84,482
2 分担金・負担金・寄附金 c	83,029
経常収益合計 (b + c) d	167,511
d/a	3.3%
(差引)経常行政コスト a - d	4,774,727
	910,698
	1,110,045
	530,408
	423,648
	278,513
	97,346
	20,453
	△ 3,116

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,760,918	1,558,993	14,360,849	△ 2,189,182	30,258
純経常行政コスト	△ 4,778,727			△ 4,778,727	
一般財源					
地方税	2,924,141			2,924,141	
地方交付税	292,481			292,481	
その他行政コスト充当財源	609,815			609,815	
補助金等受入	737,136	530		736,606	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産売却損益	5,010			5,010	
投資損失	△ 686			△ 686	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			279,491	△ 279,491	
公共資産処分による財源増		0	4,818	0	△ 4,818
貸付金・出資金等への財源投入			88,563	△ 88,563	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 149,805	149,805	
減価償却による財源増		△ 81,621	△ 474,902	556,523	
地方債償還等に伴う財源振替			140,869	△ 140,869	
資産評価替えによる変動額	△ 26,748				△ 26,748
無償受贈資産受入	10,178				10,178
その他	0			0	
期末純資産残高	13,533,518	1,477,902	14,249,883	△ 2,203,137	8,870

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,425,294
物件費	654,011
社会保障給付	379,150
補助金等	1,194,451
支払利息	73,279
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	431,998
その他支出	27,551
支 出 合 計	4,185,734
地方税	2,905,830
地方交付税	292,481
国県補助金等	734,010
使用料・手数料	85,307
分担金・負担金・寄附金	7,899
諸収入	125,920
地方債発行額	296,159
基金取崩額	14,478
その他収入	473,585
収 入 合 計	4,935,669
経 常 的 収 支 額	749,935

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	417,021
公共資産整備補助金等支出	38,469
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,499
支 出 合 計	459,989
国県補助金等	3,126
地方債発行額	155,700
基金取崩額	58,473
その他収入	64,242
収 入 合 計	281,541
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 178,448

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,530
貸付金	4,920
基金積立額	48,578
定額運用基金への繰出支出	1,418
他会計等への公債費充当財源繰出支出	203,978
地方債償還額	301,901
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	563,325
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,640
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,010
その他収入	20,768
収 入 合 計	38,418
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 524,907

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	46,580
期首歳計現金残高	212,610
期末歳計現金残高	259,190

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,255,628 千円
地方債発行額	△ 451,859
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 5,209,048
地方債元利償還額	375,180
財政調整基金等積立額	36,024
基礎的財政収支	5,925 千円

付属明細表

【平成21年度 有形固定資産】

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	721,274	9,245,000	3,222,707	188,981	6,022,293	6,743,567	0
道路	721,274	9,125,632	3,177,208	186,143	5,948,424	6,669,698	
橋りょう	0	0	0	0	0	0	
河川	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	0	108,556	36,559	2,681	71,997	71,997	0
街路	0	0	0	0	0	0	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	0	7,318	1,074	183	6,244	6,244	
公園	0	101,238	35,485	2,498	65,753	65,753	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	0	0	0	0	0	0	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	10,812	8,940	157	1,872	1,872	
教育	1,661,836	10,988,452	3,846,393	215,631	7,142,059	8,803,895	0
小学校	279,638	2,698,895	1,452,905	53,561	1,245,990	1,525,628	
中学校	37,396	3,362,110	688,986	63,540	2,673,124	2,710,520	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	1,248	285,315	148,850	5,699	136,465	137,713	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	112,466	1,239,982	465,531	24,786	774,451	886,917	
その他	1,231,088	3,402,150	1,090,121	68,045	2,312,029	3,543,117	
福祉	19,273	1,123,377	721,188	30,704	402,189	421,462	0
保育所	2,596	405,092	331,071	6,417	74,021	76,617	
その他	16,677	718,285	390,117	24,287	328,168	344,845	
環境衛生	43,019	361,449	261,617	14,457	99,832	142,851	0
清掃	0	720	203	29	517	517	0
ごみ処理	0	720	203	29	517	517	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	0	64,704	29,868	2,587	34,836	34,836	
その他	43,019	296,025	231,546	11,841	64,479	107,498	
産業振興	85,710	3,313,103	2,821,092	83,688	492,011	577,721	0
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	85,710	3,313,103	2,821,092	83,688	492,011	577,721	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	300	6,839	4,702	136	2,137	2,437	
農業農村整備	69,024	2,118,159	1,734,388	73,963	383,771	452,795	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	16,386	1,188,105	1,082,002	9,589	106,103	122,489	
商工	0	0	0	0	0	0	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
消防(警察)	12,350	249,321	222,280	5,515	27,041	39,391	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	
その他	12,350	249,321	222,280	5,515	27,041	39,391	
総務	132,061	746,723	443,420	17,547	303,303	435,364	0
庁舎等	20,577	464,038	255,437	9,280	208,601	229,178	
その他	111,484	282,685	187,983	8,267	94,702	206,186	
合計	2,675,523	26,027,425	11,538,697	556,523	14,488,728	17,164,251	0

【平成21年度 売却可能資産】

【土地】

地域名	筆数	面積(㎡)	金額(円)
木原	16	1,537.74	3,308,970
大須賀津	5	3,289.28	3,871,131
受領	14	1,407.23	107,781
大谷	4	179.09	318,676
信太	16	9,019.23	13,922,458
興津	7	435.53	4,347
布佐	19	931.27	40,716
舟子	30	1,986.91	7,172,493
大塚	1	175.00	2,750
中野内	1	75.00	3,536
根火	20	16,221.00	763,809
牛込	11	8,467.00	398,074
根本	9	25,515.00	1,202,850
土浦	29	13,041.80	700,694
馬見山	23	24,862.00	1,177,231
馬掛	115	79,685.00	4,073,741
大山	13	7,491.50	3,773,129
見晴	11	2,421.98	548,470
土屋	8	1,132.71	4,898,686
花見塚	1	153.00	248,056
郷中	8	1,416.46	259,049
石川	1	58.00	2,071
江戸崎	9	2,367.00	2,983,153
君島	11	147.20	5,253
島津	4	363.10	12,967
合計	386	202,379.03	49,800,091

【平成21年度 投資及び出資金】

(時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの)

出資(出捐)先名	取得価額(千円) (A)	前年度までの投資損失計上額(千円) (B)	帳簿価額(千円) (C) = (A) - (B)	出資(出捐)割合 (%) (D)	出資(出捐)先の純資産額(千円) (E)	実質価額(千円) (F) = (D) × (E)	下落率 ((F) - (C)) / (C)	投資損失(千円) (C) - (F)
茨城県農業信用基金協会	3,930		3,930	0.1%	5,720,939	5,607		0
茨城県勤労者育英基金	1,955		1,955	0.2%	1,067,769	2,136		0
茨城県国際交流協会	625		625	0.1%	586,952	745		0
茨城県建設技術公社	30		30	0.1%	1,639,762	1,968		0
茨城県社会福祉事業団	81		81	0.5%	477,263	2,577		0
茨城県中小企業振興公社	1,710	1,334	376	1.1%	217,308	2,488		0
茨城県消防協会	208		208	0.1%	336,017	218		0
茨城県労働者信用基金	450		450	0.1%	2,135,234	2,026		0
いばらき腎バンク	580		580	0.1%	424,233	585		0
茨城県信用保証協会	8,534		8,534	0.1%	36,587,736	43,905		0
茨城県暴力追放推進センター	646		646	0.1%	815,920	653		0
茨城県畜産協会	240		240	0.8%	1,644,259	13,154		0
酪農ヘルパー茨城県協会	160	160	0	0.4%	1,305	5		0
地方公営企業金融機構	1,100		1,100	0.0%	60,613,000	4,016		0
茨城県信用保証協会	686		686	0.0%	0	0	△100.0%	686
			0	0.0%	0	0		0
合計	20,935		19,441			80,084		686

【平成21年度 長期延滞債権】

相手先名	測定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第二セクター等								0
その他								0
【未収金】								
市税等未収金								
個人		村民税・固定資産税・軽自動車税	95,485	無	個別	83,527		0
村民税(100万未満分)		村民税(100万未満分)	79,649	無	実績率		45.3%	36,058
固定資産税(100万未満分)		固定資産税(100万未満分)	77,095	無	実績率		41.0%	31,610
軽自動車税(100万未満分)		軽自動車税(100万未満分)	7,248	無	実績率		49.1%	3,556
その他								
個人		保育料・給食費	1,111	無	個別	1,105		0
保育園保育料(100万未満分)		保育園保育料(100万未満分)	400	無	実績率		37.0%	148
幼稚園保育料(100万未満分)		幼稚園保育料(100万未満分)	0	無	実績率		0.0%	0
給食費(100万未満分)		給食費(100万未満分)	3,298	無	実績率		0.0%	0
合計			264,286			84,632		71,372

【平成21年度 未収金】

(調定年度が到来していないもの) [貸付金]

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
その他								
美湖会		地域総合整備資金貸付金	4,000		個別	0	0.0%	0
		合計	4,000			0		0

(調定年度が平成21年度のもの) [未収金]

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【未収金】								
市税等未収金								
村民税(100万未満分)		村民税	11,516	無	実績率		45.3%	5,213
固定資産税(100万以上)		固定資産税	1,212	無	個別		100.0%	1,212
固定資産税(100万未満分)		固定資産税	5,487	無	実績率		41.0%	2,250
軽自動車税(100万未満分)		軽自動車税	184	無	実績率		49.1%	90
		地方税合計	18,399					8,765
その他未収金								
保育園保育料(100万未満分)		保育園保育料	0	無	実績率		37.0%	0
幼稚園保育料(100万未満分)		幼稚園保育料	0	無	実績率		0.0%	0
給食費(100万未満分)		給食費	98	無	実績率		0.0%	0
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
その他								
出産費貸付金		出産費貸付金	280	無	実績率		0.0%	0
		合計	378			0		0

【平成21年度 債務負担行為】

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
国道125号TC入口交差点改良	6,600			
県営余郷入地区かんがい排水事業	125,554			
国道125号TC入口交差点改良(延長分)	48,000			
小学校パソコン等借上料				0
小学校パソコン等保守料				0
中学校パソコン等借上料				4,576
中学校パソコン等保守料				558
AED賃貸料				1,719
光と風の丘野球場整備委託料				0
光と風の丘トラクター賃借				1,386
警備委託料				38,289
コピー機借上げ料				927
事務機器借上げ料				383
浄化槽維持管理委託				684
小中学校給食室害虫駆除委託料				598
電話交換業務委託				6,111
トイレ殺菌・脱臭装置賃貸料				375
清掃委託料				8,943
空調設備保守点検委託				4,718
災害用小型増水器保守点検委託				134
自家用電気工作物保守点検委託				2,062
電気設備保守点検委託				56
消防設備保守点検委託				1,255
防火対象物保守点検委託				105
人事評価制度構築支援事業業務委託				0
LGWAN提供設備関連機器賃借料				9,306
家屋評価システム賃貸借料				3,204
木原地区農地・水・環境保全向上対策支交代付金				3,200
戸籍総合システム機器賃借料				15,531
戸籍総合システムソフト使用料				5,008
戸籍総合システム保守管理委託料				6,142
固定資産評価システム				0
消防設備保守点検委託料(中学校)				67
舟子地区農地・水・環境保全向上対策支交代付金				4,000
総合行政情報システム再構築及び運用支援業務				76,114
電算委託業者移行データ作成料				20,125
美浦村役場庁舎内複合機借上料				1,647
美浦村役場庁舎内複合機保守料				8,400
自家用電気工作物保守点検委託(農トレ追加)				36
旅券交付機賃借料				491
旅券交付機保守点検料				126
光と風の丘公園野球場整備委託料				4,078
AED賃貸料(追加分)				343
舟子地区農地・水・環境保全向上対策支交代付金(追加)				1,796
コピー機借上げ料				781
印刷機借上げ料				643
会議録作成業務委託料				3,072
コンビニ収納代行業務委託料				360
学校図書システム保守料				1,440
学校図書システム借上料				2,009
小学校パソコンシステム保守料				5,850
小学校パソコンシステム借上料				76,378

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
中学校パソコンシステム保守料				2,880
中学校パソコンシステム借上料				18,864
中央公民館図書システム保守点検委託料				6,719
中央公民館図書システムリース料				8,324
地域包括支援センター支援システム保守委託				0
入札業者登録管理システム保守委託				0
コピー機保守管理委託				0
清掃委託料				0
英語指導助手派遣業務委託				0
給食調理補助業務委託料				0
光と風の丘公園管理事務補助委託				0
光と風の丘公園施設保全管理補助委託				0
中央公民館管理委託料				0
会議録作成業務委託料				0
大谷小・大谷保育所通学バス運行業務委託				0
幼稚園通園バス運行業務				0
福祉バス運転業務委託				0
コピー機借上料				0
印刷機借上料				0
ファクシミリ借上料				0
複合機借上料				0
施設備品借上料				0
居宅予防支援事業所賠償保険料				0
コピー用紙一括購入				0
図書室電算処理システム使用料				0
図書室電算処理システム保守料				0
美浦村地域交通運行管理業務				0
大谷保育所給食調理師派遣業務委託				0
地域包括支援センター支援システム保守委託料				137
入札業者登録管理システム保守委託料				53
コピー機保守管理委託料				488
清掃委託料				1,711
美浦村地域交通運行管理業務				12,600
英語指導助手派遣業務委託料				8,083
給食調理補助業務委託料				11,642
光と風の丘公園管理事務補助委託料				3,503
光と風の丘公園施設保全管理補助委託料				6,569
中央公民館管理委託料				3,348
トイレ殺菌・脱臭装置賃貸料				170
大谷小・大谷保育所通学バス運行業務委託料				2,541
幼稚園通園バス運行業務委託料				4,200
福祉バス運転業務委託料				2,153
コピー機借上料				57
ファクシミリ借上料				383
施設備品借上げ料				984
居宅予防支援事業所賠償保険料				11
図書室電算処理システム使用料				271
図書室電算処理システム保守料				441
例規データサーバーホスティング				252
都市計画マスタープラン策定業務委託料				4,988
地域防災計画改定業務委託料				3,738
合計	180,154	0	0	428,138

村民1人あたりの貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	251
①生活インフラ・国土保全	381	(2) 長期未払金	
②教育	497	①物件の購入等	0
③福祉	24	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8	③その他	0
⑤産業振興	33	長期未払金計	0
⑥消防	2	(3) 退職手当引当金	85
⑦総務	25	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	970	固定負債合計	336
(2) 売却可能資産	3	2 流動負債	
公共資産合計	973	(1) 翌年度償還予定地方債	17
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4
投資及び出資金計	1	流動負債合計	21
(2) 貸付金	0	負債合計	357
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	39	1 公共資産等整備国県補助金等	83
③土地開発基金	6	2 公共資産等整備一般財源等	805
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 124
⑤退職手当組合積立金	32	4 資産評価差額	1
基金等計	78	純資産合計	765
(4) 長期延滞債権	15		
(5) 回収不能見込額	△ 9	負債・純資産合計	19,847,056
投資等合計	85		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	31		
②減債基金	17		
③歳計現金	15		
現金預金計	63		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	64		
資 産 合 計	1,121		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3千円
②教育	2千円
③福祉	5千円
④環境衛生	8千円
⑤産業振興	36千円
⑥消防	0千円
⑦総務	1千円
計	55千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	13千円
②地方債	6千円
③一般財源等	36千円
計	55千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	24千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,538,782千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	576千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	267千円	267千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	227千円		227千円
一部事務組合等地方債負担見込額	28千円		28千円
退職手当負担見込額	53千円	53千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	429千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	107千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	322千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	147千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は151千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は652千円です。

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

村民1人あたりの行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	67	24.0%	3	18	12	3	4	1	22	5			0
(2)退職手当引当金繰入等	6	2.1%	0	2	1	0	0	0	2	0			0
1	4	1.4%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	77	27.5%	3	21	14	4	4	1	25	5			0
(1)物件費	37	13.2%	3	16	3	4	1	0	9	0			0
(2)維持補修費	2	0.6%	1	0	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	31	11.3%	11	12	2	1	5	0	1				
小計	70	25.0%	14	29	5	5	6	1	10	0			0
(1)社会保険給付	21	7.7%		0	21	0	0	0	0	0			
(2)補助金等	67	24.1%	1	3	5	21	6	14	18	0			0
(3)他会計等への支出額	36	12.9%	9	0	21	0	6	0	0				0
(4)他団体への公的財産贈与補助金等	2	0.8%	0	0	0	0	2	0	0				0
小計	127	45.5%	10	3	47	21	14	14	18	0			0
(1)支払利息	4	1.5%											
(2)回収不能見込計上額	1	0.4%											
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	5	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0
経常行政コスト a	279		27	52	66	30	24	16	53	5	4	1	0
(構成比率)			9.8%	18.7%	23.5%	10.7%	8.7%	5.6%	19.0%	2.0%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	5		0	1	3	0	0	0	1	0	0		0
2 分租金・負担金・寄附金 c	5		4	0	0	0	0	0	1	0	0		0
経常収益合計 d	9		4	1	3	0	0	0	1	0	0		0
(b + c)	3.4%		14.5%	1.9%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a													

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(差引)純経常行政コスト a-d	270		23	51	63	30	24	16	52	5	4	1	0

〇村民1人あたりの金額は、業計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

村民1人あたりの純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	777	88	811	△ 124	2
純経常行政コスト	△ 270			△ 270	
一般財源					
地方税	165			165	
地方交付税	17			17	
その他行政コスト充当財源	34			34	
補助金等受入	42	0		42	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16	△ 16	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5	△ 5	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8	8	
減価償却による財源増		△ 5	△ 27	31	
地方債償還等に伴う財源振替			8	△ 8	
資産評価替えによる変動額	△ 2				△ 2
無償受贈資産受入	1				1
その他	0			0	
期末純資産残高	765	83	805	△ 124	1

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

村民1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	81
物件費	37
社会保障給付	21
補助金等	67
支払利息	4
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	24
その他支出	2
支 出 合 計	236
地方税	164
地方交付税	17
国県補助金等	41
使用料・手数料	5
分担金・負担金・寄附金	0
諸収入	7
地方債発行額	17
基金取崩額	1
その他収入	27
収 入 合 計	279
経 常 的 収 支 額	42

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	24
公共資産整備補助金等支出	2
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	26
国県補助金等	0
地方債発行額	9
基金取崩額	3
その他収入	4
収 入 合 計	16
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 10

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	3
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12
地方債償還額	17
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	32
国県補助金等	0
貸付金回収額	1
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	1
収 入 合 計	2
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 30

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3
期首歳計現金残高	12
期末歳計現金残高	15

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	297	千円
地方債発行額	△ 26	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 294	
地方債元利償還額	21	
財政調整基金等積立額	2	
基礎的財政収支	0	千円

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	13,329,699	①普通会計地方債	4,435,355
②教育	8,803,895	②公営事業地方債	4,870,478
③福祉	421,462	地方債計	9,305,833
④環境衛生	2,831,694	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	7,383,564	(3) 引当金	1,792,284
⑥消防	39,391	(うち退職手当等引当金)	1,749,502
⑦総務	435,364	(うちその他の引当金)	42,782
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	11,098,117
有形固定資産合計	33,245,069	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	49,800	(1) 翌年度償還予定地方債	489,546
公共資産合計	33,294,869	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	31,137
(1) 投資及び出資金	18,755	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	4,000	(5) 賞与引当金	82,702
(3) 基金等	1,869,883	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	588,022	流動負債合計	603,385
(5) その他	0	負債合計	11,701,502
(6) 回収不能見込額	△ 327,787		
投資等合計	2,152,873	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	8,816,481
(1) 資金	1,772,326	2 公共資産等整備一般財源等	18,248,101
(2) 未収金	103,439	3 その他一般財源等	△ 1,466,684
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	8,870
(4) その他	25	純資産合計	25,606,768
(5) 回収不能見込額	△ 15,262		
流動資産合計	1,860,528	負債及び純資産合計	37,308,270
4 繰延勘定	0		
資産合計	37,308,270		

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	母子・障害児 福祉	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 債上取崩	その他 行政コスト
(1)人件費	1,322,202	16.4%	47,237	323,601	302,889	94,674	85,278	10,716	383,137	85,070			0
(2)退職手当引当金繰入等	134,734	1.7%	22,821	28,950	22,166	40,893	△24,872	0	34,040	1,377			0
(3)賞与引当金繰入額	82,702	1.0%	3,810	19,208	18,802	6,273	5,435	636	23,669	5,249			0
小計	1,549,738	19.1%	73,868	371,759	343,857	150,940	65,940	10,952	440,866	92,056			0
(1)物件費	1,084,905	13.5%	64,146	283,396	108,310	402,320	59,625	8,796	163,244	5,128			0
(2)維持補修費	36,382	0.4%	19,712	6,228	879	6,949	1,911	53	630	0			
(3)減価償却費	1,048,150	12.9%	308,657	215,631	30,704	114,284	325,885	5,515	175,471				
小計	2,177,420	26.8%	420,515	505,455	140,383	522,733	387,371	14,284	186,521	5,128			0
(1)社会保険給付	2,171,605	26.8%		4,384	2,166,129	1,092							
(2)補助金等	179,184	2.1%	9,824	45,611	679,494	370,823	114,080	283,257	318,490	162			0
(3)他団体等への支出	94,721	1.2%	0	0	94,721	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共債還付補助金等	38,469	0.5%	2,400	140	0	3,588	32,391	0	0	0			0
小計	4,086,636	50.5%	12,324	50,335	2,940,344	375,453	146,471	283,257	318,490	162			0
(1)支払利息	20,072	2.5%								20,072			
(2)回収不能債上取崩	66,119	0.8%									66,119		
(3)その他行政コスト	21,185	0.3%	4,064		12,341	14	4,776						0
小計	288,386	3.6%	4,064	0	12,341	14	4,776	0	0	20,072	66,119		0
経常行政コスト a	8,112,800		510,571	927,349	3,486,705	1,050,040	694,559	278,513	998,377	97,246	20,072	66,119	0
(構成比率)			6.3%	11.4%	42.4%	12.9%	7.5%	3.4%	11.6%	1.2%	2.5%	0.8%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	母子・障害児 福祉	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 債上取崩	その他 行政コスト
1 費用・手数料	84,482		6,284	16,500	47,383	0	4	0	11,361	0	0		2,970
2 分租金・負担金・寄附金	945,172		105,593	751	820,108	4,920	2,524	0	11,130	0	0		148
3 戻 陞 料	726,732				726,732								
4 事業収益	693,387		37,236		4,164	576,412	76,075						
5 その他の特定行政サービス収入	17,777		3,996		12,887	54	840						
経常収益 b	2,468,050		153,109	17,251	1,611,254	531,396	79,443	0	22,491	0	0		3,116
b/a	30.4%		30.0%	1.9%	46.9%	55.4%	13.1%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%
差引経常行政コスト a-b	5,644,750		357,482	910,098	1,825,461	488,654	525,115	278,513	973,386	97,346	20,072	66,119	△3,116

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,954,930	8,976,631	18,387,391	△ 1,439,350	30,258
純経常行政コスト	△ 5,644,130			△ 5,644,130	
一般財源					
地方税	2,924,141			2,924,141	
地方交付税	292,481			292,481	
その他行政コスト充当財源	568,629			568,629	
補助金等受入	1,631,757	134,299		1,497,458	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 92,316			△ 92,316	
投資損失	△ 686			△ 686	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			449,330	△ 449,330	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 92,508	97,326	△ 4,818
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	202,811	△ 202,811	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 235,644	235,644	
減価償却による財源増		△ 294,449	△ 751,704	1,046,153	
地方債償還に伴う財源振替			299,893	△ 299,893	
資産評価替えによる変動額	△ 26,748				△ 26,748
無償受贈資産受入	10,178				10,178
その他	△ 11,468	0	△ 11,468	0	
期末純資産残高	25,606,768	8,816,481	18,248,101	△ 1,466,684	8,870

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,614,523
物件費	1,095,456
社会保障給付	2,171,605
補助金等	1,791,841
支払利息	201,072
その他支出	153,303
支 出 合 計	7,027,800
地方税	2,905,830
地方交付税	292,481
国県補助金等	1,494,862
使用料・手数料	85,307
分担金・負担金・寄附金	821,114
保険料	694,206
事業収入	685,620
諸収入	138,516
地方債発行額	296,159
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	17,901
その他収入	435,143
収 入 合 計	7,867,139
経 常 的 収 支 額	839,339

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	837,529
公共資産整備補助金等支出	38,469
支 出 合 計	875,998
国県補助金等	136,895
地方債発行額	272,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	58,473
その他収入	105,642
収 入 合 計	573,610
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 302,388

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,530
貸付金	4,920
基金積立額	101,162
定額運用基金への繰出支出	1,418
地方債償還額	460,925
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	570,955
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,640
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計等補助金	0
その他収入	33,452
収 入 合 計	46,092
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 524,863

当年度資金増減額	12,088
期首資金残高	902,545
期末資金残高	914,633

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	13,334,303	
②教育	8,803,895	
③福祉	432,594	
④環境衛生	4,239,897	
⑤産業振興	7,383,564	
⑥消防	188,120	
⑦総務	522,778	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産合計	34,905,151	
(2) 売却可能資産	49,800	
公共資産合計	34,954,951	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	18,755	
(2) 貸付金	4,000	
(3) 基金等	2,250,311	
(4) 長期延滞債権	588,022	
(5) その他	0	
(6) 回収不能見込額	△ 327,787	
投資等合計	2,533,301	
3 流動資産		
(1) 資金	1,936,306	
(2) 未収金	103,439	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	25	
(5) 回収不能見込額	△ 15,262	
流動資産合計	2,024,508	
4 繰延勘定	0	
資 産 合 計	39,512,760	
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	4,860,273	
②公営事業地方債	4,870,478	
地方公共団体計	9,730,751	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	0	
②地方三公社長期借入金	0	
③第三セクター等長期借入金	0	
関係団体計	0	
(3) 長期未払金	0	
(4) 引当金	2,151,659	
(うち退職手当等引当金)	2,108,877	
(うちその他の引当金)	42,782	
(5) その他	0	
固定負債合計	11,882,410	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	613,724	
②関係団体	0	
翌年度償還予定額計	613,724	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
(3) 未払金	31,137	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 賞与引当金	100,033	
(6) その他	0	
流動負債合計	744,894	
負 債 合 計	12,627,304	
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国庫補助金等	9,421,777	
2 公共資産等整備一般財源等	19,222,293	
3 他団体及び民間出資分	0	
4 その他一般財源等	△ 1,767,484	
5 資産評価差額	8,870	
純資産合計	26,885,456	
負債及び純資産合計	39,512,760	

連結行政コスト計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活・介護、国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	1,594,402	17.2%	52,299	323,801	306,773	145,362	85,278	163,066	423,553	85,300			0
(2)退職手当引当金繰入等	355,287	3.8%	22,634	23,950	22,574	50,396	△24,972	12,472	241,397	1,737			0
1 (3)賞与引当金繰入額	100,004	1.1%	3,946	19,208	18,899	9,671	5,435	12,351	25,267	5,257			0
小計	2,049,723	22.1%	78,879	371,759	348,246	205,429	65,840	187,879	699,217	92,374			0
(1)物件費	1,287,113	13.8%	65,829	293,596	119,822	547,178	59,825	2,200	184,409	5,574			0
(2)雑費補償費	99,084	1.1%	20,708	6,229	886	64,894	1,911	1,522	1,935	0			0
(3)減価償却費	1,179,967	12.7%	337,305	215,631	31,489	232,820	325,935	17,559	19,228	0			0
小計	2,566,164	27.6%	423,842	505,455	151,997	844,892	387,771	40,361	205,672	5,574			0
(1)社会保険給付	3,234,500	34.8%		4,384	3,229,104	1,092							0
(2)補助金等	1,086,434	11.7%	932	45,611	580,755	11,271	114,080	11,282	312,319	164			0
3 (3)税金計上への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)地価等の公示経緯補償金等	38,469	0.4%	2,400	140	0	3,538	32,391	0	0	0			0
小計	4,359,403	46.9%	3,332	50,135	3,819,859	15,901	146,471	11,282	312,319	164			0
(1)支払利息	211,618	2.3%								211,618			0
4 (2)回収不能見込計上額	66,119	0.7%									66,119		0
(3)その他行政コスト	41,839	0.5%	4,064	0	31,436	14	4,776	1,548	0	0			0
小計	319,575	3.4%	4,064	0	31,436	14	4,776	1,548	0	211,618	66,119		0
経常行政コスト a	9,293,945		510,117	927,249	4,351,538	1,062,236	604,539	241,070	1,217,208	99,122	211,618	66,119	0
(構成比率)			5.5%	10.0%	46.8%	11.5%	6.5%	2.6%	13.1%	1.1%	2.3%	0.7%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	122,339		6,284	16,500	47,363	37,076	4	408	12,708	0			2,996
2 分当金・貸付金・寄附金	1,655,824		105,593	751	1,270,985	4,920	2,324	0	11,876	0			210,065
3 戻 債	726,729				726,722								
4 事業 収 益	693,387				0	4,194	576,412	0	0	0			
5 その他の経常行政サービス収入	18,850				3,996	0	840	0	0	0			
経常 収 益 b	3,168,822				17,251	2,082,314	616,482	79,443	24,584	0	0	0	213,061
b/a			30.0%	1.9%	47.4%	56.0%	13.1%	0.2%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)経常行政コスト a - b	6,125,113				2,289,224	447,774	525,115	240,682	1,192,624	99,122	211,618	66,119	△213,061

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,225,244	9,585,659	19,343,745		△ 1,734,418	30,258
純経常行政コスト	△ 6,125,313				△ 6,125,313	
一般財源	0					
地方税	2,924,141				2,924,141	
地方交付税	292,481				292,481	
その他行政コスト充当財源	594,556				594,556	
補助金等受入	2,100,574	148,245			1,952,329	
臨時損益	0					
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 92,199				△ 92,199	
投資損失	△ 686				△ 686	
収益事業純損失	0				0	
：	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入			457,835		△ 457,835	
公共資産処分による財源増		0	△ 97,812		97,326	486
貸付金・出資金等への財源投入		0	211,667		△ 211,667	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 235,644		235,644	
減価償却による財源増		△ 312,127	△ 867,842		1,179,969	
地方債償還に伴う財源振替			421,812		△ 421,812	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	△ 34,092					△ 34,092
無償受贈資産受入	12,218					12,218
その他	△ 11,468	0	△ 11,468		0	
期末純資産残高	26,885,456	9,421,777	19,222,293	0	△ 1,767,484	8,870

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,139,002
物件費	1,287,664
社会保障給付	3,234,580
補助金等	1,087,976
支払利息	211,616
その他支出	140,949
支 出 合 計	8,101,787
地方税	2,905,830
地方交付税	292,481
国県補助金等	1,959,375
使用料・手数料	124,165
分担金・負担金・寄附金	1,483,312
保険料	694,206
事業収入	685,620
諸収入	164,549
地方債発行額	296,159
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	59,558
その他収入	435,733
収 入 合 計	9,100,988
経常的収支額	999,201

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	867,682
公共資産整備補助金等支出	38,469
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	906,151
国県補助金等	141,199
地方債発行額	289,943
長期借入金借入額	0
基金取崩額	58,473
その他収入	105,642
収 入 合 計	595,257
公共資産整備収支額	△ 310,894

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,530
貸付金	4,920
基金積立額	134,630
定額運用基金への繰出支出	1,418
地方債償還額	582,843
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	726,341
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,640
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	33,945
収 入 合 計	46,585
投資・財務的収支額	△ 679,756

当年度資金増減額	8,551
期首資金残高	940,319
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	948,870

連結貸借対照表内訳表

【資産の部】	貸付資産				現金・預金				債権				固定資産				負債の部			
	貸付資産		現金・預金		債権		固定資産		負債の部		負債の部		負債の部		負債の部		負債の部			
	期末	期首	期末	期首	期末	期首	期末	期首	期末	期首	期末	期首	期末	期首	期末	期末	期首	期末		
1. 現金	4,482,895	4,482,895	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2. 預金	2,918,539	2,918,539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3. 債権	1,900,000	1,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4. 固定資産	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5. 負債	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6. 純資産	4,391,434	4,391,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
7. 負債合計	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
8. 純資産合計	4,391,434	4,391,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
9. 負債と純資産合計	6,391,434	6,391,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
10. 貸付資産	1,900,000	1,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
11. 現金・預金	7,391,434	7,391,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
12. 債権	1,900,000	1,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
13. 固定資産	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
14. 負債	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
15. 純資産	4,391,434	4,391,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
16. 負債合計	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
17. 純資産合計	4,391,434	4,391,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
18. 負債と純資産合計	6,391,434	6,391,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

連結貸借対当表計算書内訳表

種別	科目	平成28年度							連結	平成27年度							連結	非連結	調整	合計	連結																									
		公益企業会計		その他		繰越前年	(小計) C	(合計) A+B+C		(小計) D	(合計) E	繰越前年	(小計) F	(合計) G	(小計) H	(合計) I																														
		公益企業会計	繰越前年	公益企業会計	繰越前年																																									
貸借対当表	現金	1,025,264	69,787	0	25,153	66,936	1,092,197	0	1,092,197	0	1,092,197	0	1,092,197	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
	債権	644,021	332,174	18,090	48,026	392,218	20,514	6,462	1,054,512	14,817	1,069,329	15,131	1,084,460	15,131	1,099,591	15,131	1,114,722	15,131	1,129,853	15,131	1,144,984	15,131	1,160,115	15,131	1,175,246	15,131	1,190,377	15,131	1,205,508	15,131	1,220,639	15,131	1,235,770	15,131	1,250,901	15,131	1,266,032	15,131								
	総資産	1,669,285	1,021,961	18,090	73,179	1,484,415	27,029	11,559	2,146,709	14,831	2,161,546	15,142	2,197,181	15,142	2,237,816	15,142	2,277,341	15,142	2,314,734	15,142	2,351,128	15,142	2,387,522	15,142	2,423,916	15,142	2,460,310	15,142	2,496,704	15,142	2,533,098	15,142	2,569,492	15,142	2,605,886	15,142	2,642,280	15,142								
	負債	1,148,451	717	67,075	32,392	1,217,919	0	85,029	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0				
	資本	520,834	Δ 795	0	0	520,039	0	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0				
	負債と資本	1,669,285	1,021,961	18,090	73,179	1,738,058	0	85,029	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0				
	繰越前年	1,148,451	717	67,075	32,392	1,217,919	0	85,029	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0	1,303,048	0				
	繰越前年	520,834	Δ 795	0	0	520,039	0	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0		
	繰越前年	1,669,285	1,021,961	18,090	73,179	1,738,058	0	85,029	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0		
	繰越前年	520,834	Δ 795	0	0	520,039	0	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0		
	繰越前年	1,669,285	1,021,961	18,090	73,179	1,738,058	0	85,029	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0		
	繰越前年	520,834	Δ 795	0	0	520,039	0	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0		
	繰越前年	1,669,285	1,021,961	18,090	73,179	1,738,058	0	85,029	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0		
	繰越前年	520,834	Δ 795	0	0	520,039	0	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0	520,039	0
	繰越前年	1,669,285	1,021,961	18,090	73,179	1,738,058	0	85,029	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0	1,823,087	0		